

第2次新温泉町行財政改革実施計画

(計画期間：平成22年度～平成26年度)

平成26年度実績報告書



平成27年9月

新温泉町

目 次

I. 実績の概要.....	P 1
1. はじめに.....	P 1
2. 実績の評価方法.....	P 1
3. 実績状況.....	P 2
4. 実績効果額.....	P 4
II. 実施項目別の実績状況.....	P 5
5. 実施項目別の実績状況（総括表）.....	P 5
6. 実施項目別の実績状況表.....	P 6
1 住民の参画と協働の推進.....	P 7
2 財政健全化の推進.....	P16
3 効率的で質の高い行政運営の推進.....	P28
4 行政サービスの向上と新時代の行政の推進.....	P39

I. 実績の概要

1. はじめに

本町では、将来にわたる強固な財政基盤と住民満足度の高い行政体制を確立するため、平成 22 年 2 月に平成 22 年度から 5 年間の行財政改革の指針となる第 2 次行財政改革大綱を策定し、「住民の参画と協働」を基本姿勢として、次の 4 つの柱に基づく行財政改革の取組を展開しています。

平成 26 年度は、第 2 次行財政改革大綱の最終年度であり、第 1 次行財政改革大綱からの継続項目を中心に職員数の適正化、事務事業の評価・見直しなどを行うとともに、人事評価の一般職員への拡大、乳幼児等医療費助成制度の拡大による子育て支援を行うなど、行財政改革の着実な推進を図りました。

- (1) 住民の参画と協働の推進
- (2) 財政健全化の推進
- (3) 効率的で質の高い行政運営の推進
- (4) 行政サービスの向上と新時代の行政の推進

2. 実績の評価方法

第 2 次新温泉町行財政改革実施計画に掲げる各実施項目（119 項目）の実施状況について、次の基準により評価しました。

<実施項目評価基準>

評価区分	内 容
A	計画どおり達成した。又は内容を拡大して達成した。
B	おおむね計画どおり実施済又は進捗中である。
C	計画に対して取組（検討・実施）が十分にできなかった。
D	ほとんど取り組んでいない、全く取り組んでいない。

※担当課において各実施項目を評価。評価結果は、「II. 実施項目別の実績状況」に記載しています。

3. 実績状況

各実施項目の評価結果	
計画達成・概ね達成 (評価A・B)	105項目(88.2%)
取組不十分・未達成 (評価C・D)	14項目(11.8%)

実施項目 119 項目のうち 105 項目が A 又は B の評価となっており、全体の 88.2% を占めています。主な取組は、人件費・職員数の削減、人事評価制度の拡大、行政評価の実施などで、行政経費の削減や効率的な行政運営に努めました。

(1) 財政指標

項目	H21 決算	H26 決算	H21 比較	財政計画における H27 見込数値
経常収支比率	91.3%	87.0%	↑ 改善	90%未満を目標
実質公債費比率	18.9%	15.1%	↑ 改善	13.6%
財政調整基金残高	447 百万円	2,227 百万円	↑ 改善	2,087 百万円

※経常収支比率：町税、国からの普通交付税を中心とする町が自由に使える経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のような義務的経費にどの程度消費されているかによって、財政構造の弾力性を判断するもの

※実質公債費比率：町の実質的な借金が財政規模に占める割合。25%以上 35%未満の団体は一部起債の制限を受け、35%以上の団体は大幅な起債の制限を受ける。

※財政調整基金：経済不況、災害、緊急な土木事業等により大幅な税収減や財源不足となり、その年度の支出がまかなえない時に使う基金

※財政計画：今後の財政見通しを明らかにするとともに、限られた財源の効率的な運用を図り、適切な財政運営を行うための指針（毎年度、調整。上記はH26.8.1 調整数値）

行財政改革の取組により、全ての数値が改善となる見込みとなっています。

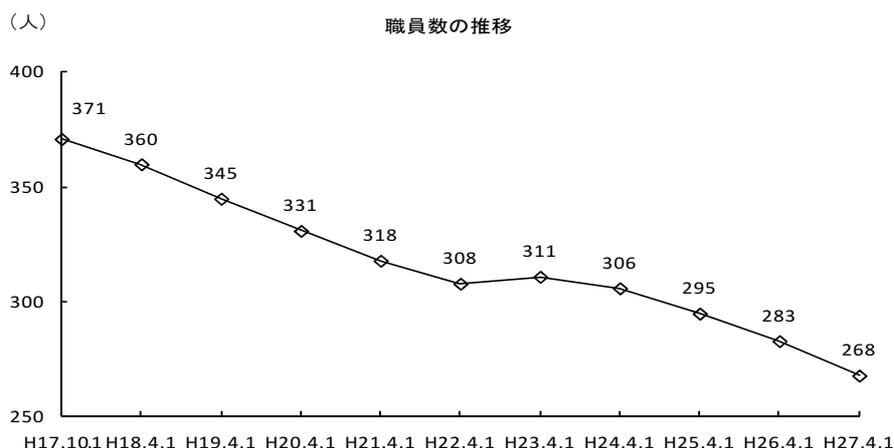
実質公債費比率については、平成 19 年度以降、地方債の許可団体基準である 18.0% を超えていましたが、平成 24 年度に基準を下回り、平成 26 年度も新発債の抑制等、引き続き比率の改善に努めています。

また、財政調整基金は、平成 26 年度予算上での取り崩し額が 4 億円を上回る額となっており、決算において剰余金が生じる見込みが無く、次年度における基金の増額は難しい状況にあります。

(2) 職員数の削減

職員数（正規職員）の削減については、平成 18 年度に策定した「新温泉町定員適正化計画」に基づき、退職勧奨制度の推進、計画的な職員数の抑制に取り組み、合併時の 371 人に対して、平成 27 年 4 月 1 日での職員数は 268 人となり、103 人（27.8%）を削減しています。同計画の平成 27 年 4 月 1 日までの削減目標 93 人に対して、110.8%の達成率となっています。

平成 26 年度は、退職者の補充を抑制するため、職種や業務ごとに採用の必要性を十分精査した上で新規採用を抑制し、職員数を 15 人削減しました。



(3) 行政評価の実施

厳しい財政状況、多様化する住民ニーズへの対応が求められるなか、持続可能な財政基盤と住民満足度の高い行政体制が確立できるよう行財政改革を推進する手段の一つとして、平成 18 年度から行政評価に取り組んでいます。

平成 26 年度は、501 件の事務事業、38 件の施策について評価を行い、評価結果に基づく事務事業の改善や予算編成、総合計画の進捗管理に活用しました。

平成26年度(平成25年度実績) 行政評価結果の概要

■事務事業評価結果

【総合評価】			
区分	内容	評価結果	割合
A	・計画どおりに事務を進めることが適当 ・現状どおり管理・運営を進めることが適当	444	88.6%
B	・事業の進め方の改善の検討 ・利用率向上等の改善の検討	45	9.0%
C	・事業の規模・内容又は実施主体の見直し検討 ・施設の運営主体等の見直しの検討	9	1.8%
D	・事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 ・休止・廃止を含めた施設のあり方検討	3	0.6%
合計		501	100.0%

【今後の方向性】		
区分	評価結果	割合
継続	439	87.6%
内容拡大	2	0.4%
事業のやり方改善	41	8.2%
内容縮小	0	0.0%
抜本的見直し	3	0.6%
休止	0	0.0%
廃止	4	0.8%
終了	12	2.4%
合計	501	100.0%

■施策評価結果

【総合評価】			
区分	内容	評価結果	割合
A	目的を達成する成果があった	4	10.5%
B	ある程度の成果があった	33	86.9%
C	若干の成果があったが、目的の達成が見込めない	1	2.6%
D	ほとんど成果が上らなかった	0	0.0%
合計		38	100.0%

【今後の方向性】		
区分	評価結果	割合
重点化	10	26.3%
維持	24	63.2%
改善	4	10.5%
縮小	0	0.0%
合計	38	100.0%

※単位施策37施策のうち、1施策を分割して評価しているため、評価件数は38件となっています。

4. 実績効果額

年度	計画効果額	実績効果額	達成率
平成 22 年度	107,701 千円 [107,701 千円]	69,121 千円 [69,121 千円]	64.2% [64.2%]
平成 23 年度	26,636 千円 [128,041 千円]	13,741 千円 [79,706 千円]	51.6% [61.7%]
平成 24 年度	42,284 千円 [163,296 千円]	75,603 千円 [150,561 千円]	178.8% [89.7%]
平成 25 年度	70,466 千円 [229,072 千円]	123,008 千円 [270,661 千円]	174.6% [118.2%]
平成 26 年度	66,210 千円 [294,044 千円]	55,232 千円 [323,897 千円]	83.4% [110.2%]
合 計	317,297 千円 [922,154 千円]	336,705 千円 [893,944 千円]	106.1% [96.9%]

※ [] 内の数値は、過年度実施分の継続効果を加えた額

平成 26 年度の実績効果額は約 5,500 万円、計画効果額に対する達成率は 83.4%となっており、前年度との比較では効果額は約 6,770 万円の減額となっています。

実績効果額の大きかったものは、重点項目の「3 効率的で質の高い行政運営の推進」で達成率は 109.5%となっています。主な内容は、「3-（5）定員管理と給与等の適正化」が約 5,600 万円の効果額となっています。

また、計画効果額を達成できなかったものは、重点項目の「2 財政健全化の推進」で達成率はマイナス 9.0%となっています。主な内容は、「2-(1)経費の削減と財政の健全化」が計画額に対し約 1,450 万円のマイナスとなっています。

Ⅱ. 実施項目別の実績状況

5. 実施項目別の実績状況（総括表）

基本目標・重点項目	実施 項目数 (ア)	評価（項目数）			効果額（千円）			
		A又はB (イ)	C又はD	進捗率 (イ/ア)	計画 (ウ)	実績 (エ)	比較 (エ-ウ)	達成率 (エ/ウ)
1 住民の参画と協働の推進	29	28	1	96.6%	-	-	-	-
1-(1) 行政への住民参画の促進	3	3	-		-	-	-	
1-(2) 住民との協働によるまちづくりの推進	9	9	-		-	-	-	
1-(3) ボランティア活動への支援	6	6	-		-	-	-	
1-(4) 自治基本条例の制定と啓発	1	-	1		-	-	-	
1-(5) 公正の確保と透明性の向上	6	6	-		-	-	-	
1-(6) 人権尊重と男女共同参画社会の推進	4	4	-		-	-	-	
2 財政健全化の推進	35	28	7	80.0%	14,611	△1,316	△15,927	△9.0%
2-(1) 経費の削減と財政の健全化	9	8	1		6,541	△8,032	△14,573	
2-(2) 行政評価を活用した予算編成	1	1	-		-	-	-	
2-(3) 自主財源の確保	7	6	1		4,045	5,169	1,124	
2-(4) 使用料・手数料の適正化	3	2	1		25	△83	△108	
2-(5) 公営企業等の経営健全化	15	11	4		4,000	1,630	△2,370	
3 効率的で質の高い行政運営の推進	32	28	4	87.5%	51,419	56,317	4,898	109.5%
3-(1) 事務事業の見直しと行政評価制度の充実	12	9	3		-	315	315	
3-(2) 民間委託・指定管理者制度等の推進	3	3	-		-	-	-	
3-(3) 補助金等の点検・見直し	2	2	-		-	-	-	
3-(4) 組織・機構の見直し	3	3	-		-	-	-	
3-(5) 定員管理と給与等の適正化	4	4	-		51,419	56,002	4,583	
3-(6) 人材育成の推進	6	5	1		-	-	-	
3-(7) 第3セクターの経営評価	2	2	-		-	-	-	
4 行政サービスの向上と新時代の行政の推進	23	21	2	91.3%	180	231	51	128.3%
4-(1) 住民の視点に立った行政の運営	9	7	2		150	181	31	
4-(2) 行政手続きの簡素化と住民の利便性の向上	4	4	-		30	50	20	
4-(3) 電子自治体の推進	6	6	-		-	-	-	
4-(4) よりよい子育て・子どもの育つ環境づくり	4	4	-		-	-	-	
合計	119	105	14	88.2%	66,210	55,232	△10,978	83.4%

6. 実施項目別の実績状況表

【実施項目別の実績状況表の見方】

No.	実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 (下段：効果額(単位：千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
1	①	計画	②	③	④	④	④	④	④		⑪	⑫
					⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑥		
		実績	⑦	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧				
				⑨	⑨	⑨	⑨	⑨	⑩			
		次年度以降の対応	⑬									

<各項目の説明>

- ① 実施計画における実施項目
- ② 実施項目の実施概要
- ③ 実施項目の数値目標等
- ④ 実施項目の各年度の実施計画
- ⑤ 実施項目の各年度の計画効果額
- ⑥ 実施項目の計画効果額の合計額
- ⑦ 実施項目の実績内容
- ⑧ 実施項目の各年度の実施状況

- ⑨ 実施項目の各年度の実績効果額
- ⑩ 実施項目の実績効果額の合計額
- ⑪ 実施項目の実績評価（4段階評価）
- ⑫ 実施項目を担当する課
- ⑬ 次年度計画に対しての取組予定

※ 効果額の [] 内数値は、過年度実施分の継続効果を加えた額

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課	
						H22	H23	H24	H25	H26	合計			
1 住民の参画と協働の推進														
1-(1) 行政への住民参画の促進														
1	審議会等委員の公募制の推進	計画	住民とともにまちづくりを進めるため、住民参画の対象となる全ての審議会等で委員の公募制の一層の推進を図る。原則、対象となる審議会の委員数の1割以上を公募する。 (H20公募委員割合:平均5.86%)	H22: 公募制の推進検討、要綱の制定 H23: 要綱に沿って公募実施 H24: 公募対象となる審議会等における委員の10%選任	△	○	◎	⇒	⇒		B	企画課		
		実績	H22: 公募対象審議会(16機関175人)、公募委員(8機関13人)⇒公募委員割合:平均7.4% H23: 公募対象審議会(18機関203人)、公募委員(8機関12人)⇒公募委員割合:平均5.9% H24: 公募対象審議会(18機関189人)、公募委員(8機関11人)⇒公募委員割合:平均5.8% H25: 公募対象審議会(18機関189人)、公募委員(9機関11人)⇒公募委員割合:平均5.8% H26: 公募対象審議会(17機関177人)、公募委員(5機関 7人)⇒公募委員割合:平均4.0%	△	○	○	○	○						
		課題・問題点	平成22年度に推進の基本となる要綱等はできたが、公募をしても応募がない場合がある。また、設置要綱・規則等により選出組織の指定があるなど、公募では対応できないケースがある。											
		次年度以降の対応	職員周知を定期的に行うとともに、公募実施時に併せて、制度の住民周知を図る。											
2	パブリックコメント制度の活用	計画	町の基本的な施策・計画の策定、大規模公共事業などを決定する前に、その原案を町民に公表し、住民から出された意見や提言、情報を政策形成に反映していく。また、住民へ制度の周知に取り組む。	H22: 住民へ制度の周知。職員へ年度当初、年間事業計画を立てる際には本制度の意見募集期間を設定するよう周知	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	企画課		
		実績	H23: パブリックコメント実施件数 6件(うち意見の件数 0件) H24: パブリックコメント実施件数 5件(うち意見の件数 0件) H25: パブリックコメント実施件数 3件(うち意見の件数 0件) H26: パブリックコメント実施件数 5件(うち意見の件数10件) ※意見のあった1件は2月26日に結果を公表	○	○	○	○	○						
		課題・問題点	パブリックコメントに付された計画内容に対する意見が少ない。											
		次年度以降の対応	住民への制度の周知を図る。町の計画策定スケジュールにおいて公表期間を十分考慮する。											
3	まちづくりアイデアはがきの充実	計画	住民から意見を出しやすい環境をつくり、出された意見、要望に回答するとともに、町政に反映させる。	H22: 意見が出やすいPR方法等を検討	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	企画課		
		実績	広報しんおんせん(奇数月)に、まちづくりアイデアの募集、提出されたアイデア及びその回答を掲載し、広く住民に周知した。提案されたアイデアが採用され、事業改善に結びついたものもある。 H22: アイデア掲載件数 22項目 H25: アイデア掲載件数 6項目 H23: アイデア掲載件数 11項目 H26: アイデア掲載件数 4項目 H24: アイデア掲載件数 9項目	○	○	○	○	○						
		課題・問題点	アイデア募集が趣旨であるが、要望のようなものもあり、担当課から直接回答しているものもある。また、規定に適合しないはがき(無記名など)がある。											
		次年度以降の対応	事業の趣旨を理解いただき、規定に適合する方法で、アイデアを提案してもらえるよう、引き続き広報で周知する。											

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課	
						H22	H23	H24	H25	H26	合計			
1-(2) 住民との協働によるまちづくりの推進														
4	協働の視点による事務事業の見直し	計画	事務事業評価と併せて、公共サービスの領域についても見直しを行い、具体的な方向性を示して、協働のまちづくりを推進する。	H22: 検討 H23: 事務事業評価シートに協働の取組みの項目を設け、方向性を示す。 H24: 各部署において具体的に実施	△	△	◎	⇒	⇒		B	総務課 企画課		
		実績	事務事業評価シートの「協働の取組」項目により、協働の取組状況を点検し、点検内容に基づく事務事業の見直し等を検討、実施。		△	△	○	○	○					
		課題・問題点	協働の視点による事務事業の見直しについて、手法を検討中である。											
		次年度以降の対応	事務事業を進めるにあたり、「協働の視点」を意識すること、事務事業をより効果的に推進するための望ましい役割分担を構築できるよう、継続して見直しについての検討を行う。											
5	各種団体の自立支援	計画	行政が担っている各種団体やイベント等の事務局について、住民主体の視点で可能な限り移管する方向で見直し、団体の自立を支援する。	H22、H23: 各種団体の設立経緯等確認、住民と行政の役割分担の整理 H24: 整理結果に基づき段階的に実施	△	△	◎	⇒	⇒		B	総務課 関係課		
		実績	平成22年度に決定した「住民活動団体への行政関与見直しの方向性」に基づき、各課において、団体との役割分担等(事務局、会計事務、経費区分の明確化)の見直しを実施。		△	○	○	○	○					
		課題・問題点	各課において団体との協議、調整を行っているが、団体の自主運営に向けて、いかに団体の自主性を高めるかが課題である。											
		次年度以降の対応	引き続き、見直し状況の進捗管理を行いながら、各課の取組の推進を図る。											
6	地域活動への職員の参加促進	計画	全ての職員が一つ以上の地域活動等(地元消防団、自治会等の地域活動、ボランティア活動等)に参加して、その活動を通して得た町民としての目線を日々の業務にフィードバックする。	H22: 職員へ地域活動への参加促進について啓発を行い、アンケートにより参加状況を確認する。	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	総務課 企画課		
		実績	職員の地域活動への参加を促進するため、随時、啓発を実施。		◎	⇒	⇒	⇒	⇒					
		課題・問題点	平成22年度に実施した職員アンケートの調査結果では、職員の地域活動への参加状況は7割程度である。											
		次年度以降の対応	引き続き、職員の地域活動への参加促進について啓発を行う。											

実施項目別の実績状況表

		評価基準		A 計画どおり達成した。又は内容を拡大して達成した。		C 計画に対して取組(検討・実施)が十分にできなかった。						
		B おおむね計画どおり実施済又は進捗中である。		D ほとんど取り組んでいない、全く取り組んでいない。								
No.	実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
7	協働のモデル事業の推進	計画	山陰海岸ジオパーク推進を住民参画と協働のモデル事業として推進する。	H22: 町内のネットワーク組織の会議開催、ボランティアガイドの育成	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	商工観光課
		実績	新温泉町ジオパークネットワークを中心に事業を実施。 ・認定ガイド養成講座を実施(認定ガイド1種14名、2種3名) ・現地見学会(6名)、ジオツアー(1名)、湯村温泉会議(3名)などガイドが活躍した。 ・ジオパークロゴ商品(10事業所、20品目)		◎	⇒	⇒	⇒	⇒			
		課題・問題点	新温泉町ジオパークネットワークの加盟団体・会員の拡大が不十分。									
		次年度以降の対応	新温泉町ジオパークネットワークを中心に住民参画を推進するため、会員加入を促す取組を行う。									
8	自主防災組織の育成	計画	災害時に地域住民が迅速かつ確に対応できるよう、各種訓練の実施を通して自主防災組織の育成を図る。	H22: 住民の参画を得て地域ごとに訓練を実施	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	町民課
		実績	継続実施の地区や、初めて実施する地区があり、年々内容が充実している。初期消火訓練から防災訓練など内容に幅が広がってきた。 H25: 実施状況 38地区、1,139世帯、1,657人参加 H26: 実施状況 44地区、1,467世帯、2,116人参加		◎	⇒	⇒	⇒	⇒			
		課題・問題点	一度も訓練を実施していない地区がある。									
		次年度以降の対応	全地域において訓練が実施できるように推進する。									
9	クリーン作戦の実施	計画	地域住民の協力のもと、クリーン作戦を実施し美しいまちづくりの推進を図る。	毎年度、4月に、地区ごとに実施し、建設業者等協力団体による収集。2月に、岸田川河口を環境団体の協力により実施。	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		A	町民課
		実績	4月: 町内全地域一斉実施(4月20日実施: ごみ回収量 12.0t、参加者 約3,400人) 2月: 岸田川クリーン作戦実施(2月21日実施: ごみ回収量 0.68t、参加者 約100人) 随時: 環境保全団体等によるクリーン作戦を町内全域で展開した		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			
		課題・問題点	平成28年度のごみ処理広域化に伴い、協力事業所の負担が増加する。									
		次年度以降の対応	協力事業所を増やし、広域ごみ処理施設の往復する回数を減らす。 事業者の担当地区の見直し。									

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 (下段：効果額(単位：千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課
						H22	H23	H24	H25	H26	合計		
						評価基準							
						A 計画どおり達成した。又は内容を拡大して達成した。	C 計画に対して取組(検討・実施)が十分にできなかった。						
						B おおむね計画どおり実施済又は進捗中である。	D ほとんど取り組んでいない、全く取り組んでいない。						
10	集落を核とした獣害対策の取組みの推進	計画	集落リーダーの育成、集落の自主活動グループの立ち上げ、集落診断の実施、講習会等の実施、既存施策、他所管施策の有効利用など、地域住民が主体となった獣害対策を推進する。	H22: モデル集落で実施 H23: 本格実施	○	◎	⇒	⇒	⇒		A	農林水産課	
		実績	地域住民が主体となった獣害対策を推進(集落電気柵設置 辺地・用土今岡金屋・栃谷・諸寄(奥町)・前・二日市・福富・飯野・宮脇・石橋地区)	△	○	○	◎	⇒					
				課題・問題点 要望があっても面積、被害状況等の要件により対象外となる地区がある。									
次年度以降の対応 農業指導と併せた獣害対策を推進する必要があることから、獣害対策の窓口(担当)を1本化し、指導・推進することを検討する。													
11	地域主体による道路の機能管理	計画	地域住民の協力による、道路の日常管理を継続し、協働によるまちづくりを進める。	16集落22路線の除草を継続	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		B	建設課	
		実績	H23: 16集落が21路線の除草を実施 H24: 16集落が22路線の除草を実施 H25: 16集落が22路線の除草を実施 H26: 15集落が20路線の除草を実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒					
				課題・問題点 各地区とも高齢化により1地区減となりその他の団体でも活動人数が減少する傾向にある。									
次年度以降の対応 各地区とも高齢化が進み作業が困難となっているが、引き続き、「道路愛護」の気持ちをもって作業の継続をしてもらう。													
12	道路、河川への愛護精神の育成	計画	地域住民が道路、河川の管理を行うことにより、道路等への愛着、地域コミュニティの醸成を図る。 (H20: 沿道花かざり団体 11団体、河川愛護アプト団体 7団体)	H26: 沿道花かざり団体: 12団体、河川愛護アプト団体: 8団体	⇒	⇒	⇒	⇒	◎		B	建設課	
		実績	H22: 沿道花かざり団体 13団体、河川愛護アプト団体 7団体が活動 H23: 沿道花かざり団体 14団体、河川愛護アプト団体 7団体が活動 H24: 沿道花かざり団体 12団体、河川愛護アプト団体 7団体が活動 H25: 沿道花かざり団体 14団体、河川愛護アプト団体 7団体が活動 H26: 沿道花かざり団体 14団体、河川愛護アプト団体 7団体が活動	○	○	○	○	○					
				課題・問題点 団体構成員の高齢化により、活動の継続が困難になりつつある団体が若干ある。河川愛護アプト団体数がなかなか増えない。									
次年度以降の対応 構成員の入れ替え等による活動の継続を促す。													

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 (下段：効果額(単位：千円)※[]は、継続効果含む。)					評価	主管課		
						H22	H23	H24	H25	H26			合計	
1-(3) ボランティア活動への支援														
13	地域活動の情報提供の充実	計画	NPO法人や自治会などの地域活動に関する情報提供を行い住民の参加を促進する。	H22: 情報収集、提供方法を充実	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	企画課		
		実績	小規模集落事業に取り組む地域に対して各種情報を提供し、地域の活性化と地区住民参加を促進した。兵庫県の地域活性化の補助要綱等を対象地域の区長へ一律配付するなど、情報提供の充実に努めた。		△	○	○	○	○					
		課題・問題点	地域活性化に繋がる県補助事業等の情報提供を行っているが、取り組む自治会がない。											
		次年度以降の対応	積極的な情報提供に努め、地区のやる気と関心を高める活動を行う。											
14	ボランティア活動の情報提供の充実	計画	ボランティア関連情報の提供、啓発を行い、清掃活動などボランティア事業に参加しやすい環境を整える。	H22: 社会福祉協議会のボランティアセンターと連携し情報提供の充実を図る。また、広報紙等を活用し町事業のスタッフ募集も行う。	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	企画課 健康福祉課		
		実績	広報紙にボランティア募集記事(図書館ボランティア、青い鳥学級ボランティア、ビーチサッカーボランティア)やボランティア活動記事(被災地支援活動、足湯倶楽部)を掲載し、情報提供の充実を図った。		○	○	○	○	○					
		課題・問題点	広報紙や町HP、CATV等を活用し、ボランティア活動の啓発や募集を行っているが、興味がない等反応が薄いと思われる。危機感がない。											
		次年度以降の対応	広報紙や町HP、CATV等を活用し、ボランティア活動の啓発や募集を継続して行う。											
15	ボランティア登録制度の活用	計画	団塊の世代の退職による豊かな技術・能力をボランティア活動に生かすなどのボランティア登録制度の活用を図る。	H22: 社会福祉協議会のボランティアセンターとの調整会議開催 H23: 会議結果に基づき登録制度の更なる活用	△	◎	⇒	⇒	⇒		B	企画課 健康福祉課		
		実績	町はボランティアセンターを社会福祉協議会に置いており、社会福祉協議会は各ボランティア団体との連携を図っているが、町と社会福祉協議会との調整会議はH26には開催しなかった。		△	△	○	△	○					
		課題・問題点	団塊の世代のボランティア登録が少ない。また登録者の高齢化が進んで、若い人の登録が少ない。											
		次年度以降の対応	社会福祉協議会との調整会議を開催し、ボランティア登録制度の活用と会員登録の増加に向けた取組を進めるとともに、ボランティアセンターが置かれている社会福祉協議会への町の協力体制を検討する。											

実施項目別の実績状況表

		評価基準		A 計画どおり達成した。又は内容を拡大して達成した。		C 計画に対して取組(検討・実施)が十分にできなかった。						
				B おおむね計画どおり実施済又は進捗中である。		D ほとんど取り組んでいない、全く取り組んでいない。						
No.	実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
16	観光ボランティアの育成	計画	温泉地域では、湯村温泉散策ガイド、浜坂地域では、カニソムリエ事業で育成済みではあるが1人でも多くの観光ボランティアガイドを育成する。(H21見込:湯村温泉散策ガイド12人、カニソムリエ43人)	H22:カニソムリエの活動について検討 H23:湯村温泉ガイド20人育成、カニソムリエの活動について検討結果に基づき活動実施	△	◎	⇒	⇒	⇒		A	商工観光課
			新温泉町ジオパークネットワークと協力して、ジオガイドの養成講座(9講座、延べ261人)を実施するとともに、ジオエリア全体で実施されるガイド交流会等(5回、延べ14人)に参加し、ガイド技術の向上、他地域のガイドとの情報交換等を行った。ジオモニターツアーでガイド実践(3人)。登録ガイド69人カニソムリエ(60人)も継続して活動を実施した。		○	◎	⇒	⇒	⇒			
		課題・問題点	ガイドのスキルアップと活動の場をつくる必要がある									
		次年度以降の対応	認定ガイドの養成とスキルアップできるガイド講座を継続して開催する。ガイドの受付窓口を検討するとともにガイドの周知、PRに努める。									
17	先人記念館ボランティアの育成	計画	先人記念館の運営及び展示ガイド等の協力支援ボランティア団体として、「友の会」の育成を図る。(H20会員:25人)	H22:友の会育成、活動内容充実	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	生涯教育課
			主な活動実績は、情報提供を20回 H22:会員数 26人 H25:会員数 22人 H23:会員数 25人 H26:会員数 25人 H24:会員数 22人		○	○	○	○	○			
		課題・問題点	展示情報の提供のみを求める会員と、ボランティア協力会員など、入会意識の違いから組織化が難しい状況にある。									
		次年度以降の対応	「友の会」会員の交流の場を設け、会員の意見を取り入れた活動を展開する。									
18	図書館ボランティアの育成	計画	住民参加による図書館づくりと生涯学習の場の提供のため、図書館ボランティアを募集・育成する。(H20:児童奉仕(お話ボランティア)14人、環境美化12人、資料提供13人)	H22:後継者育成、活動内容の充実。お話ボランティアの主体的活動組織への推進検討 H23:検討結果に基づき活動支援 H24:主体的活動組織へ推進	△	○	◎	⇒	⇒		B	生涯教育課
			図書館と連携を取りながら積極的に活動し、活動内容の充実も図られた。 H24:実登録者数 37人(児童24人、環境18人、資料13人 兼任可)(年間159回、延626人が活動) H25:実登録者数 41人(児童25人、環境19人、資料16人 兼任可)(年間156回、延658人が活動) H26:実登録者数 41人(児童22人、環境20人、資料15人 兼任可)(年間190回、延631人が活動)		△	○	○	○	○			
		課題・問題点	おはなしボランティアの主体的活動組織への推進については、一定のところまでは主体的に活動してもらっているが認定こども園、学校等との連絡調整や子どもの読書推進に関わることもあり、ボランティア任せにできない部分があるため、完全な主体的組織とすることは難しい。									
		次年度以降の対応	引き続き、会員の増加を図るとともに、後継者の育成、活動内容の充実を図る。									

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 (下段：効果額(単位：千円)※[]は、継続効果含む。)					評価	主管課
						H22	H23	H24	H25	H26		
1-(4) 自治基本条例の制定と啓発												
19	自治基本条例の制定と啓発、普及	計画	行政運営や地域経営全体を動かす「自治」の基本ルールとなる自治基本条例の制定に取り組む。また、この条例が、まちづくりの中で活用されるよう、あらゆる機会を通じて啓発、普及に努める。	H22: 検討 H23: 条例制定への取組み 制定後、チラシ全戸配布、広報、ホームページに掲載、その他随時啓発	△	◎	⇒	⇒	⇒		C	企画課
		実績	特になし (自治基本条例は、住民と行政に加え議会も含めた役割を規定すべきとし、議会基本条例の検討と併せて制定を図る。)		△	△	△	△	△			
		課題・問題点	但馬において議会基本条を制定していないのは新温泉町のみとなり、議会の動きと連動した取組みを図る必要性が生じる。									
		次年度以降の対応	協働まちづくり委員会においては、制定に向けて視察等研修を重ねてきたので、議会の基本条例の検討状況を見ながら、制定に取り組む。									
1-(5) 公正の確保と透明性の向上												
20	情報提供の充実	計画	あらゆる媒体(HP、広報、行政放送、CATV)を活用して迅速でわかりやすい情報提供を実現し、情報バリアフリーを推進する。	H22: 屋内放送設備にかかる補助要綱創設。分かりやすい情報提供、緊急情報等のすみやかな伝達の継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		A	企画課
		実績	住民への情報提供は、紙ベースの広報、行政無線放送、告知放送、CATV、町HPその他紙媒体や広報車、区長・町内会長等を介した口コミ、出前講座、地区説明会、報道機関への情報提供等あらゆる媒体・機会を活用している。災害時には町HPや放送などを活用し、住民に必要な情報を適時に提供できるよう努めている。		◎	⇒	⇒	⇒	⇒			
		課題・問題点	各課からの情報提供・情報発信が適正に行われていない。浜坂地域と温泉地域とで情報提供手段が異なり、情報の発信、管理が一元化できない。									
		次年度以降の対応	各課に情報発信担当職員を置き、適正な情報管理が行えるような体制を整える。浜坂地域と温泉地域の情報伝達の格差是正に向けた検討協議を行う。									
21	ホームページの充実	計画	情報バリアフリー(見やすい画面、探しやすい画面づくり)を推進し、週1回以上の更新と職員研修を実施する。各種計画等をPDFファイル化してHPに掲載し、住民が活用できるシステムを充実する。	H22: HP職員操作説明会開催、各種計画等についてPDFファイルでHPに掲載するよう全部署に指示、トップページのリニューアル	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	企画課
		実績	本町の観光に対して魅力や関心を持ってもらえるよう、画像を活用した観光案内トップページを作成した。また、町の施設情報を掲載した案内マップ、トップページのレイアウト変更などを行い、利便性を高めた。 H23: HP更新回数 951回、アクセス件数 192,905件 H24: HP更新回数 1,085回、アクセス件数 181,544件 H25: HP更新回数 1,035回、アクセス件数 194,731件 H26: HP更新回数 917回、アクセス件数 212,856件		◎	⇒	⇒	⇒	⇒			
		課題・問題点	各担当課での情報掲載がほとんど行われない。職員の操作スキルが習得できていない。									
		次年度以降の対応	各課のページを作成し、情報へのアクセス機会の向上を図る。継続してHPの操作説明会を実施し、職員の誰でも操作ができるようにする。									

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)					評価	主管課		
						H22	H23	H24	H25	H26			合計	
22	CATV番組充実	計画	CATV(自主放送、文字放送)による情報提供及び議会放送の充実を図る。	H23:夢ネット応援隊活用の充実及び番組コンテンツ制作会議の立上検討及び実施	△	◎	⇒	⇒	⇒		A	地域振興課		
					△	○	○	○	○					
					課題・問題点 視聴率調査で自主放送番組を見ていない方がおよそ1割いることから、視聴率が上がる番組づくりが必要。									
					次年度以降の対応 平成26年度から自主放送番組の更新サイクルを10日間から1週間に短縮。継続し、放送を行う。									
23	CATV緊急情報の伝達	計画	住民の安心、安全を確保するため、わかりやすく速やかな情報提供に努める。	緊急情報等のすみやかな伝達、職員機器操作研修の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		A	地域振興課		
					⇒	⇒	⇒	⇒	⇒					
					課題・問題点 緊急時における職員の速やかな対応。									
					次年度以降の対応 引き続き、わかりやすく速やかな情報提供に努める。また、職員へ告知放送研修を実施する。									
24	出前講座の利用促進	計画	出前講座を実施し、行政の取組内容や制度の理解につなげるとともに環境・人権等の啓発を行う。住民に分かりやすく利用しやすい制度となるよう工夫する。	H22:広報紙による出前講座のPR時に、活用事例を示すなど利用しやすいPRを行う。	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	企画課		
					◎	⇒	⇒	⇒	⇒					
					課題・問題点 依頼のあるメニュー(講座)は限られている。講座名に工夫・魅力がなく、内容がわかりにくいものは、わかりやすく魅力あるメニューに変更する必要がある。									
					次年度以降の対応 人気メニューや活用事例を広報紙に掲載し、利用促進を図る。									

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課
						H22	H23	H24	H25	H26	合計		
25	会議等の公開	計画		まちづくりを住民と協働して行い、透明な行政運営を推進するため審議会等の公開を進める。また、会議録を調製し、庁舎や支所に備え付けたり、HPに掲載するなど、意思形成過程の公開を進める。	H22: 従来の取組みの継続実施、審議会等の会議の公開に関する方針を策定 H23: 方針に基づき実施	△	◎	⇒	⇒	⇒		B	総務課
		実績		H22に制定した審議会等の会議の公開に関する要綱に基づき、公開できる会議は、原則公開し、住民の関心の高いものは事前周知(HP、広報)をした。 H23: 審議会の会議 56件(うち公開 35件)、会議録 31件(うち公開 23件) H24: 審議会の会議 55件(うち公開 35件)、会議録 28件(うち公開 21件) H25: 審議会の会議 55件(うち公開 35件)、会議録 27件(うち公開 20件) H26: 審議会の会議 49件(うち公開 31件)、会議録 24件(うち公開 15件)	○	○	○	○	○				
		課題・問題点	会議の公開は、非公開のもの以外はほぼ公開されているが、会議録の調製は、できていないものがある。										
		次年度以降の対応	継続して会議の公開を進め、会議録の調製についても推進を行う。										
1-(6) 人権尊重と男女共同参画社会の推進													
26	審議会等女性委員登用の促進	計画		女性の意見や視点をまちづくりへ反映させるため、審議会等への女性委員の登用を行う。ポジティブアクションとして、幅広い人材の登用を進める。(H20女性委員割合:17.6%)	H23: 一方の性が30%を下らない委員構成	○	◎	⇒	⇒	⇒		B	人権推進室
		実績		委員改選期前の1月に各所属長に審議会等女性委員の登用を依頼。また、管理職会議、掲示板で全職員に周知徹底を図った。 H25: 女性委員割合 23.4%(審議会61機関、743人のうち174人) H26: 女性委員割合 23.6%(審議会57機関、662人のうち156人)	○	○	○	○	○				
		課題・問題点	団体から推薦される委員の場合、団体自体での女性の登用が増えなければ割合は増えない。										
		次年度以降の対応	第2次男女共同参画社会プランに基づき、審議会等女性委員の登用促進を図る。										
27	人権教育・人権啓発の推進	計画		人権課題に対する施策を総合的かつ計画的に推進する「新温泉町人権施策推進計画」を策定し、今後目指すべき重点的な目標と基本的な取り組み方針を明らかにし、効果ある人権教育及び人権啓発を推進する。	H22: 計画策定、進捗管理	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	人権推進室
		実績		7月人権施策行政推進会議第2次計画策定委員選出 人権施策推進計画策定委員会開催(第2次新温泉町人権施策推進計画策定) 行政推進会議・総務教育常任委員会・人権啓発推進委員会報告 27年度から31年度	◎	⇒	⇒	⇒	⇒				
		課題・問題点	進捗管理を行い、進んでいない分野について、実施に結び付く手立てを議論することが重要である。										
		次年度以降の対応	第2次人権施策推進計画に基づき施策の推進を図る。										

実施項目別の実績状況表

		評価基準		A 計画どおり達成した。又は内容を拡大して達成した。		C 計画に対して取組(検討・実施)が十分にできなかった。		B おおむね計画どおり実施済又は進捗中である。		D ほとんど取り組んでいない、全く取り組んでいない。		
No.	実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
28	男女共同参画社会プランの推進及び進捗管理	計画	町内全域での計画推進を図るため、啓発に努めるとともに、推進委員会を設置し進捗管理を行う。	H22: 推進委員会の設置、進捗管理 H23: 新プラン策定 H24: 新プランにより推進 毎年度進捗管理を実施	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	人権推進室
		実績	第2次男女共同参画社会プランに基づく施策について、進捗管理を行い、推進を図った。		○	○	◎	⇒	⇒			
		課題・問題点	進捗管理を行い、進んでいない分野について、実施に結び付く手立てを議論することが重要である。									
		次年度以降の対応	第2次男女共同参画社会プランに基づく施策の推進を図る。									
29	男女共同参画センター(窓口)の設置	計画	男女共同参画センター(窓口)を設置し、男女共同参画の情報発信、啓発を進める。	H22、H23: 窓口設置を検討 H24: 検討結果により実施	△	△	◎	⇒	⇒		B	人権推進室
		実績	現在は文化会館が国、県、但馬(美方郡)の男女共同参画施策の窓口として、その役割を担っているが、地域住民向けの男女共同参画センター及び暴力相談支援センターの設置については、町レベルでの設置は予算・専門的人材の確保や長期的な観点から難しいものがある。		△	△	○	○	○			
		課題・問題点	事務的な窓口にすぎず機能していない。 地方財政の低迷や厳しい財政事情等を背景に行財政改革が進められており、町レベルでの設置はかなり厳しいものがある。									
		次年度以降の対応	近隣市町等の動向を見ながら、今後も検討を行う。									
2 財政健全化の推進												
2-(1) 経費の削減と財政の健全化												
30	財政計画の策定及び公表	計画	持続可能で健全な財政基盤を確立するため財政計画を策定し住民に分かりやすく公表する。	議会委員会、広報紙、HP等で公表	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		B	総務課
		実績	健全な財政基盤を確立するため、H26.7月上旬に次年度以降の投資的事業の精査を行い、財政計画を作成するとともに、次年度以降の財政動向を掌握し、次年度予算の編成方法のルール作りを行った。投資的事業ヒアリング(7月2日、3日、7日)、兵庫県への提出(8月1日)、議会総務委員会で報告(12月18日)		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			
		課題・問題点	普通交付税の段階的縮減、合併特例廃止後(平成33年度以降)の収支改善									
		次年度以降の対応	県と協議をする中で、財政計画を変更する必要がある場合のみ計画修正を行い、最新計画を議会に報告するとともに、HPへ掲載、公表する。									

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 (下段：効果額(単位：千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課		
						H22	H23	H24	H25	H26	合計				
31		新公会計制度の導入・財政状況、決算状況の公表	計画	新公会計制度の導入による行政コスト計算書、貸借対照表、純資産変動計算書、資金収支計算書等を住民に分かりやすく公表する。	H22: H21決算の財務諸表を議会委員会、広報紙、HP等で公表	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	総務課		
			実績	平成25年度決算に基づく財務書類4表を作成、分析し、議会(総務委員会)で報告した。次年度以後、固定資産台帳整備、統一的な基準による財務諸表作成の必要性を説明した。住民への公表にあたっては、概要書も作成し、HPへ掲載した。		◎	⇒	⇒	⇒	⇒					
			課題・問題点	固定資産台帳整備に向けた庁内の体制整備、統一的な基準による財務諸表作成に向けた期末一括仕訳方法及びノウハウの習得											
			次年度以降の対応	平成27年度及び平成28年度で業者に業務委託し、固定資産台帳の整備を行う。平成29年度に平成28年度決算ベースの統一的な基準による財務書類4表を作成予定。											
32		財政健全化判断比率4指標の点検	計画	財政健全化法上の①実質赤字比率(H20健全段階14.37%未満)、②連結実質赤字比率(同19.37%未満)、③実質公債費比率(同25.0%未満)、④将来負担比率(同350.0%未満)について健全段階を維持し、健全な財政運営を図る。(H20決算：①赤字額なし、②赤字額なし、③18.8%、④167.0%)	健全段階を維持	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		B	総務課		
			実績	各指標とも、健全段階を維持 H24: 決算 (①赤字額なし、②赤字額なし、③17.6%、④147.2%) H25: 決算 (①赤字額なし、②赤字額なし、③16.9%、④124.7%) H26: 決算 (①赤字額なし、②赤字額なし、③15.1%、④110.0%)		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒					
			課題・問題点	各指標とも健全段階を維持しているものの、全国的に比較すると高率であるため、さらなる改善が必要											
			次年度以降の対応	準元利償還金(下水道等の元利償還金に充てられたと認められる繰出金)が、次年度以降減額となる見込みから、今後比率が改善される見込み。											
33		合併特例債の有効活用	計画	公債費負担を適正化するため、合併特例債の有効活用を図る。	適債性を考慮し、有利起債を発行	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		B	総務課		
			実績	平成26年度合併特例債事業 広域ごみ・汚泥処理施設整備事業、但馬こうのとり周産期医療センター整備事業、汚水処理施設共同整備事業、道路新設改良事業、学校給食センター整備、公園整備事業、地域活動支援センター整備事業 (3月補正後限度額 233.9百万円)		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒					
			課題・問題点	合併特例債を利用した基金(地域振興基金8億円)の造成時期の検討											
			次年度以降の対応	適債性を考慮し、合併特例債を活用する。											

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 (下段：効果額(単位：千円) ※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課	
						H22	H23	H24	H25	H26	合計			
34	起債発行総額の抑制	計画		将来の公債費負担を見据え、計画的な起債発行、発行総額の抑制を図る。	プライマリーバランス(基礎的財政収支)の黒字化を維持する。	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		B	総務課	
		実績		実質的起債発行額(739百万円)と元金償還額(1,339百万円)の比較で、発行額が償還額を下回り、公債費残高の減額に努めた。 H24: 発行総額 1,099百万円(うち臨時財政対策債 397百万円、実質 702百万円) H25: 発行総額 1,357百万円(うち臨時財政対策債 391百万円、実質 966百万円) H26: 発行総額 1,021百万円(うち臨時財政対策債 366百万円、実質 655百万円)		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒				
		課題・問題点		一部事務組合等の大型プロジェクト事業の実施により地方債の発行額が増加傾向にある。										
		次年度以降の対応		財政計画を基本として、長期展望を見据えた計画的な事業展開、計画的な起債発行に努める。										
35	投資的事業の抑制	計画		町財政の中長期的視点に立ち、必要性及び緊急性等を十分精査し、財政計画計上事業以外の事業化抑制及び総額抑制を図る。	財政計画計上事業以外の事業化抑制及び総額抑制	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		B	総務課	
		実績		財政計画に係るヒアリングで次年度の事業計画を調整した後、次年度予算要求段階での優先順位、国県補助等の財源対応等に基づき、予算計上した。		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒				
		課題・問題点		単独事業に対する予算確保及び措置										
		次年度以降の対応		財政計画、国県補助等の財源対応等を基本として、長期展望を見据えた計画的な事業展開に努める。										
36	特別会計への繰出し金見直し	計画		一般会計負担軽減のため、特別会計の収支計画と照合し、繰出し金の見直しを行う。	H22: 基準外繰出の一部見直し	○	⇒	⇒	⇒	⇒		B	総務課	
		実績		H18から実施してきた公立浜坂病院に対する不良債務解消補助はH24で終了。H25以降(H30まで)の新たな対策として、浜坂病院経営改善補助500万円を行った。さらにH26は、公立浜坂病院の資金不足比率算定における解消可能資金不足額の考え方が、総務省との見解の相違によりH26決算算定から解消可能資金不足額を控除できないと判断し、350百万円一般会計が病院の資金不足解消のため追加で補助金を支出することとした。		○	⇒	⇒	⇒	⇒				
		課題・問題点		平成25年度から新たに浜坂病院経営改善補助を行っているため、病院会計の収支改善を期待しているが、改善が見られず逆に悪化している。資金不足比率を19.9%以下に抑制するための経営改善策の検討が必要。										
		次年度以降の対応		今後は公立浜坂病院の経営改善状況を見ながら、基準外繰出し金見直しを検討										

実施項目別の実績状況表

		評価基準		A 計画どおり達成した。又は内容を拡大して達成した。		C 計画に対して取組(検討・実施)が十分にできなかった。						
		B おおむね計画どおり実施済又は進捗中である。		D [ほとんど取り組んでいない、全く取り組んでいない。]								
No.	実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
37	物件費の節減	計画	委託業務の見直し、事務機リースの複数年契約などにより物件費の削減を進め、事務事業全般にわたり経費の削減、合理化を図る。	毎年度、物件費の1%以上削減	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		C	総務課
					6,810 [6,810]	6,742 [13,552]	6,674 [20,226]	6,608 [26,834]	6,541 [33,375]	33,375 [100,797]		
		実績	長期継続契約の実施、「もったいない運動」の展開、IP電話による電話代の削減、使用済みファイルの再利用を徹底するとともに、必要消耗品の総量を調査し、単価契約を実施した。	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒				
				△17,960 [△17,960]	4,633 [△13,327]	3,563 [△9,764]	7,014 [△2,750]	△8,032 [△10,782]	△10,782 [△54,583]			
課題・問題点	新規事業の実施に伴うシステム開発委託料、補助事業の増加に伴う臨時職員賃金が増加しつつあるなど、物件費の削減は難しい。											
次年度以降の対応	予算編成時のシーリング設定による予算配分の減額と予算の部分配当による執行経費の抑制と併せて、経費抑制の啓発を実施											
38	コスト削減チェックマニュアルの配布	計画	コスト削減チェックマニュアルにより比較検討し、公共工事におけるコスト削減を図る。	H22: 配布・実施	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	建設課
					◎	⇒	⇒	⇒	⇒			
		実績	H22: コスト削減チェックマニュアルの実施に向けたガイドラインを策定した。 H24: 実施設計において取り組むべきコスト削減項目の検討を行った。 H25: 継続してコスト削減項目の検討を進めるとともに、運用面における課題・問題点について検討を行った。 H26: 継続してコスト削減項目の検討を進めるとともに、運用面における課題・問題点について検討を行った。	◎	⇒	⇒	⇒	⇒				
課題・問題点	コストの縮減率と比較して、事務量の増加につながる。											
次年度以降の対応	コスト削減のためのガイドラインの有効性について検証する。											
2-(2) 行政評価を活用した予算編成												
39	枠配分予算の検討	計画	行政評価を活用し、成果志向を取り入れた枠配分予算の部分的導入など、担当課に財源配分を任せざる予算編成の分権化を検討する。	H22: 検討 H23: H24予算編成において部分的導入	△	○	⇒	⇒	⇒		B	総務課
					△	◎	⇒	○	○			
		実績	H23に財務会計システムを改修し、H24当初予算編成時に、一部の経常経費について枠配分を実施した。 H25当初予算編成時においても、一部の経常経費について枠配分を実施した。 H25中に枠配分予算の再検討を行った結果、予算要求額の総額を把握することが難しく、また、枠配分を一般財源ベースで入力制限できないなどの不都合があったため、事務の見直しを行い、シーリングベースでの予算要求とした。H26、H27の要求は、シーリングベースでの予算要求とした。	△	◎	⇒	○	○				
課題・問題点	一般財源での枠配分が、システムのできない。											
次年度以降の対応	一般財源ベースでの枠配分が可能なシステム改修ができるまでの間は、シーリングベースでの予算要求とする。											

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課		
						H22	H23	H24	H25	H26	合計				
2-(3) 自主財源の確保															
40	広報紙等における 広告掲載の検討	計画	町ホームページ、CATV事業、各種印刷物、公用車両などへの町内企業宣伝のための広告導入を検討する。	H22: 関係課で検討 H23: 検討結果に基づき要綱制定、一部実施 H24: 本格導入	△	△○	◎	⇒	⇒		A	企画課 総務課 地域振興課 関係課			
		実績	H25.2月に従来の広報紙による広告に加えて、町HPのパナー広告にも対応した要綱を制定した。 H23: 広報紙への広告(2社、12.5か月分、187,500円) H24: 広報紙への広告(1社、11.5か月分、172,500円) H25: 広報紙への広告(2社、13.5か月分、201,600円)、HPへのパナー広告(1社、11か月分、110,000円) H26: 広報紙への広告(3社、14.5か月分、219,600円)、HPへのパナー広告(2社、23か月分、230,000円)、CATV関連(3件、15,000円)	△	○	○	◎	⇒							
		課題・問題点	広報紙の広告掲載業者は通年で町内事業者1社、短期で町外事業者2社の申込みがあった。パナー広告は新たに1社申込みがあった。CATVでの広告放送の申し込みは0件であった。												
		次年度以降の対応	継続して広報紙やHP、CATV放送での有料広告について、案内や積極的な訪問活動を行い、PRに努める。												
41	未利用地の売却処分等	計画	売却に際しては、分割等の方法により、買受者のニーズに合った売却方法を検討する。また、借受け希望がある場合は調整を図り、積極的に貸付けを行う。	売却入札実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		B	総務課			
		実績	H23: 未利用地入札件数 7件(H24. 2.14実施、応札者なし) H24: 未利用地入札件数 4件(H24.11.12実施、1件1,060,000円で売却) H25: 未利用地入札件数 4件(H25.10.15実施、応札者なし) その他、法定外公共物の用途廃止敷地を5件売却 H26: 未利用地入札件数 3件(H26.10.15実施、応札者なし) その他、法定外公共物の用途廃止敷地を9件売却	6.176	6.854	4.460	1.008	3.408	21.906						
		課題・問題点	境界確定が困難な売却候補地がある。また、入札を計画しても応札者がいない。												
		次年度以降の対応	不動産鑑定評価後に時点修正による売却価格の見直しを行うとともに、最低売却価格の公表、未利用地の分割をするなど、買受者のニーズに合った売却方法を引き続き、検討する。												
42	CATVインターネット 加入者の確保	計画	CATV事業におけるインターネットサービスの加入促進を図る。 (H21見込: 加入619件)	H22: サービス拡充検討、加入643件 H23: 加入662件 H24: 加入675件 H25: 加入688件 H26: 加入701件	○	○	○	○	◎		B	地域振興課			
		実績	H24.3月末インターネット加入数 697件(5メガ: 617件、15メガ: 80件) H25.3月末インターネット加入数 706件(5メガ: 610件、15メガ: 96件) H26.3月末インターネット加入数 706件(5メガ: 613件、15メガ: 93件) H27.3月末インターネット加入数 698件(5メガ: 597件、15メガ: 101件)	806	638	437	437	437	2,755						
		課題・問題点	民間インターネット接続サービス フレッツ光が平成27年4月から温泉地域92局と99局のエリア6割から7割に独自参入することから、夢ネットインターネット加入者が移行する可能性がある。												
		次年度以降の対応	フレッツ光に移行する状況を見ながら、利用促進に努める。												

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 (下段：効果額(単位：千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課
						H22	H23	H24	H25	H26	合計		
43	町税徴収率の向上	計画	現年度課税分の滞納を抑止し、併せて滞納繰越分の早期収納と圧縮を推進する。(管理職等による特別徴収、職員による臨戸等重点徴収を含む。) (H20現年課税分徴収率：96.6%)	現年課税分徴収率 H22：97% H23：97.5% H24：98%	○	○	◎	⇒	⇒		B	税務課	
					3,445	7,489	7,489			18,423			
		[3,445]	[10,934]	[18,423]	[18,423]	[18,423]	[69,648]						
		△1,011	4,165	13,654	4,755	2,375	23,938						
		実績	H23：現年課税分徴収率 96.98% H24：現年課税分徴収率 97.92% H25：現年課税分徴収率 98.25% H26：現年課税分徴収率 98.41%		○	○	○	○	○				
		課題・問題点	大型施設における固定資産税の滞納累積										
		次年度以降の対応	的確な時期を見て、差押え、財産の換価、執行停止、不納欠損などを行う。										
44	町税の口座振替制度の推進	計画	町税全体で約70%の口座振替率を80%に推進し、納付手続きの利便性と徴収率の向上を図る。	町税全体口座振替率 H22：72% H23：75% H24：77% H25：80%	○	○	○	◎	⇒		C	税務課	
		実績	軽自動車税の口座振替を督促時に推進しており、その他の税目においても各期送付時に口座振替依頼書を同封している。 H24：特別徴収＋口座振替率 72.85% H25：特別徴収＋口座振替率 73.47% H26：特別徴収＋口座振替率 72.25%	○	○	△	△	○					
		課題・問題点	特別徴収を推進する影響もあり、町民税の口座振替率が低迷している。										
		次年度以降の対応	引き続き、納税通知とあわせて口座振替の依頼を行う。また、広報紙に口座振替の推進記事を掲載して意識啓発を促す。										
45	町税の滞納処分強化と執行停止の適正化	計画	一般債権(預貯金・保険・給与・売掛金)不動産等の差押、差押不動産等公売の実施など、滞納処分強化と執行停止の適正化を図る。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		B	税務課	
		実績	H23：差押件数 80件、交付要求件数 9件、執行停止件数 41件 H24：差押件数 81件、交付要求件数 10件、執行停止件数 16件 H25：差押件数 91件、交付要求件数 14件、執行停止件数 26件 H26：差押件数 79件、交付要求件数 10件、執行停止件数 12件	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒					
		課題・問題点	滞納処分である執行停止の運用について、基準を設ける必要がある。										
		次年度以降の対応	執行停止基準について検討を行う。										

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課
						H22	H23	H24	H25	H26	合計		
46	納税相談、啓発活動の充実	計画		賦課決定時における課税内容の説明、呼出等による納税相談の実施など、納税相談、啓発活動の充実を図る。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		B	税務課
		実績		①国保保険証呼出(11月、2月、5月、8月) ②窓口払対応(随時) 医療費の窓口払時等 ③指名等対応(随時) 業者関係等 徴収率の向上を目的として、広報紙(11月号)に滞納処分に関する記事を掲載し、啓蒙を図った。		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			
		課題・問題点		低所得者に対する対応が重要となっている。									
		次年度以降の対応		今後も広報紙などを媒介とした住民への啓発活動を行う。また、学校などへの納税教育を推進する。									
2-(4) 使用料・手数料の適正化													
47	ごみ手数料の見直し	計画		北但ごみ・汚泥処理施設の供用開始と併せて、ごみ減量化を推進する観点で、ごみ手数料を見直す。	H22~H26:調査検討 H27:料金改定の検討、条例改正 H28:実施	△	△	△	△	△		B	町民課
		実績		事業所ごみの処理手数料について見直しの検討を開始した。		△	△	△	△	△			
		課題・問題点		ごみ処理手数料について事業所との調整が必要である。									
		次年度以降の対応		廃棄物の処理及び清掃に関する法律にある事業所の責務、事業所ごみの減量化・資源化を訴えていく。									
48	体育施設使用料の見直し	計画		施設ごとに異なる体育施設使用料を施設の現状やコスト等を考慮のうえ一元化する方向で見直す。	H22:調査検討 H23:条例改正 H24:実施	△	△	◎	⇒	⇒		B	生涯教育課
		実績		各体育施設の使用料、近隣市町の使用料と比較した結果、現在の料金価格で特段問題はない。		△	△	○	○	○			
		課題・問題点		施設の老朽が進んでいるなかで、指定管理団体等と調整しながら、修繕等を行っていく。									
		次年度以降の対応		使用料については、引き続き検討する。									

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課				
						H22	H23	H24	H25	H26	合計						
49	先人記念館の施設使用料の確保	計画	先人記念館維持管理経費の内、光熱水費、電話料、作品展示経費相当額(約950千円)の入館料を確保する。また、平成17年度無料入館時代の入館者数(10,741人)復元を目指す。(H21見込:入館者数 8,250人、入館料800千円)	入館者数、入館料 H22: 9,400人、850千円 H23: 9,750人、875千円 H24: 10,100人、900千円 H25: 10,450人、925千円 H26: 10,800人、950千円	○	○	○	○	◎		C	生涯教育課					
					50	25	25	25	25	150							
					[50]	[75]	[100]	[125]	[150]	[500]							
					○	△	△	△	△								
49	先人記念館の施設使用料の確保	実績	H22:入館者数 7,950人 入館料 659千円 H23:入館者数 7,452人 入館料 609千円 H24:入館者数 8,333人 入館料 601千円 H25:入館者数 8,791人 入館料 593千円 H26:入館者数 6,956人 入館料 510千円		△87	△50	△8	△8	△83	△236	C	生涯教育課					
					[△87]	[△137]	[△145]	[△153]	[△236]	[△758]							
					課題・問題点		観光ルートの変更による観光・団体利用の減少。町内(年間券)利用者の固定化。										
					次年度以降の対応		展示内容を拡大し、幅広い展示を行う。また、年間券の利用期間を年度ではなく、購入日から1年間の期間とすることで、年間を通じた購入者の増加を図る。										
2-(5) 公営企業等の経営健全化(①病院事業)																	
50	経営形態の検討	計画	効率的で計画的な経営改革を実施するため、あらゆる経営形態を検討する。	H22、H23: 検討 H24: 一定の方向性を結論付ける。	△	△	◎	⇒	⇒		A	公立浜坂病院					
					△	△	◎	⇒	⇒								
					課題・問題点		経営の改善を図る必要がある。										
					次年度以降の対応		全部適用のメリット部分(事務処理の迅速化など)を取り入れつつ現状のままとする。										
51	事業規模の検討	計画	浜坂病院の担うべき方向性を見極め、許可病床数について検討する。	H22、H23: 検討 H24: 一定の方向性を結論付ける。	△	△	◎	⇒	⇒		A	公立浜坂病院					
					△	△	◎	⇒	⇒								
					課題・問題点		今後、職員年齢構成が高齢化し退職者が増加するが、改正後の事業規模に見合う職員の確保が必要となる。										
					次年度以降の対応		事業規模及び診療体制の変更に応じた職員の確保に努める。										

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)					評価	主管課
						H22	H23	H24	H25	H26		
52	職員の適正配置	計画	医療技術員は効率の良い人員とするため、正規職員の退職後の補充は、法律による人員配置基準を遵守しながら、原則不補充とする。	H23:医療技術員の退職者1名を不補充とする。(※効果額は、3-(5)定員管理と給与等の適正化に合算して記載)	⇒	◎	⇒	⇒	⇒		A	公立浜坂病院
					⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			
		実績	年度内における採用はなかったが、年度末に薬剤師、臨床検査技師が各1名の退職があった。		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			
		課題・問題点	医療技術員はもとより、看護師においても平均年齢が上昇しているため、計画的な採用が必要である。									
		次年度以降の対応	平成26年度末で定年を迎える検査技師、同じく早期退職する薬剤師がおり、それぞれ残る職員が1名となるため、病院運営上の判断から職員の補充を行う。									
53	レセプト点検強化による医療費の適正化	計画	毎月の診療報酬減算の減点率を0.2以下になるようレセプトの点検強化を図る。	毎月の減点率の検証を実施し、年間減点率0.2以下を維持する。	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		C	公立浜坂病院
					⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			
		実績	H24:年間減点率が0.31であり、数値目標の減点率0.2以下を上回った。 H25:年間減点率が0.57であり、数値目標の減点率0.2以下を上回った。 H26:年間減点率が0.52であり、数値目標の減点率0.2以下を上回った。		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			
		課題・問題点	電子カルテの導入に伴い、各患者の日計表が自動提出されるため、減点率が大きく上がった。									
		次年度以降の対応	毎月の減点率の検証とレセプトの点検強化により、年平均0.2以下の減点率を目指す。									
54	病院改革プランの点検・評価・公表等	計画	各種団体の代表者や学識経験者などの住民代表と行政などで組織する病院経営健全化に関する委員会を設置し、住民ニーズの把握と改革プランの進捗状況の点検・評価を行い、町ホームページ等を通じて公表する。	H22:経営健全化委員会設置 毎年、7月頃にプランの点検・評価を実施し、9月議会で常任委員会に報告後、HP等で公表 H23:プラン見直作業	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	公立浜坂病院
					◎	⇒	⇒	⇒	⇒			
		実績	H26.12月にプランの見直しを行った。									
		課題・問題点	総務省の新たな「公立病院改革ガイドライン」に基づく新改革プランの策定が必要となる。									
		次年度以降の対応	総務省の新たな「公立病院改革ガイドライン」に基づく新改革プランの策定に向け、その準備を進める。									

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 (下段：効果額(単位：千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課	
						H22	H23	H24	H25	H26	合計			
2-(5) 公営企業等の経営健全化(②水道事業)														
55	水道事業経営計画の実施	計画	水道事業経営計画に基づき、民間委託等による経常経費の削減などに取組む。	H22: 第二次中期経営計画の実施 H26: 計画見直し作業	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	上下水道課		
		実績	H24年度から長期的視点に立った水道事業の施設改良、簡易水道と上水道の統合、料金等の経営計画について検討をしている。24年度水道ビジョン作成、H25年度内容検討、H26年度簡易水道と上水道の統合計画書作成及び国・県との協議と申請完了 経費削減はH25より水道事業職員1名減員	○	○	◎	⇒	⇒						
		課題・問題点	施設の老朽化と水質安全対策(クリプト対策)等の対策と経営計画の策定(財源確保)											
		次年度以降の対応	長期視点に立った施設維持管理・改修計画と適正な料金確保を図るため、平成27年度に審議会を設置する。											
56	水道使用料の見直し	計画	浜坂地域簡易水道使用料の一元化を行う。	H22: H20.10の料金審議会答申に基づき条例改正 H23: 実施	△	◎	⇒	⇒	⇒		A	上下水道課		
		実績	H25年度に料金が全町統一になった。現行の料金は27年度までとなっている。しかし、温泉簡易水道の資金がH27年度に不足することが見込まれる。また施設の老朽化等に対応した改良工事の財源確保のため、料金改定に向けた準備が必要となっている。	△	◎	⇒	⇒	⇒						
		課題・問題点	料金審議会開催に向けた準備											
		次年度以降の対応	平成27年度から審議会を開催していく。											
57	水道使用料の徴収率の向上	計画	使用料徴収において自主財源確保のため法令に基づき公平な徴収を図る。(H20現年度徴収率: 98%)	H22: 水道使用料現年度徴収率99%	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		C	上下水道課		
		実績	未納者への文書及び電話督促、戸別訪問による徴収を実施。 H23: 現年度徴収率 98.34% H24: 現年度徴収率 98.59% H25: 現年度徴収率 98.78% H26: 現年度徴収率 98.50%	○	○	○	○	○						
		課題・問題点	未納者の固定化、口座振替不能分の増加。											
		次年度以降の対応	文書や電話、訪問による督促を継続していく。											

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 (下段：効果額(単位：千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課	
						H22	H23	H24	H25	H26	合計			
2-(5) 公営企業等の経営健全化(③下水道事業)														
58	下水道経営計画の実施	計画	現状の課題把握や将来予測を行い、企業会計を見据えた第二次中期経営計画を策定し、経営改善に取り組む。	H22: 第二次中期経営計画の実施 H26: 計画見直し作業	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	上下水道課		
		実績	平成27年度までの経営計画を策定済であるが、H28年度よりの法適用予定であるため見直しを進めている。		◎	⇒	⇒	⇒	⇒					
		課題・問題点	施設の長寿命化のための調査研究と企業会計化することによる収支計画の見直し。											
		次年度以降の対応	長寿命化計画に基づき施設の維持管理改修を行う。資産調査等のデータを活用した収支計画策定。											
59	下水道事業の公営企業会計の導入検討	計画	下水道事業の能率的な経営を確保し、経済性を発揮するために、下水道会計の地方公営企業法適用を検討する。	H22～H24: 法適用を検討 H25: 検討結果に基づき実施	△	△	△	◎	⇒		A	上下水道課		
		実績	平成26年度 固定資産調査と法適用のための各種準備、会計システム導入 契約済		△	△	△	△	◎					
		課題・問題点	法適用に向けた準備、経営計画と連動して進める。											
		次年度以降の対応	平成28年度より地方公営企業法適用とする。											
60	下水道料金の一元化	計画	合併により不均一になっている下水道使用料の一元化を行い、下水道会計の健全運営に努める。	H22: 一元化検討、条例改正 H23: 実施	△	◎	⇒	⇒	⇒		C	上下水道課		
		実績	料金の一元化について、27年度より審議会を開催し、統一していくことを議会に報告した。他市町の統一した事例を調査した。		△	△	△	△	△					
		課題・問題点	上水道や簡易水道以外の地下水などの数量をどう把握、推定するか。料金水準をどうするか。経営計画との連動											
		次年度以降の対応	料金審議会の中で課題・問題点について具体的に検討していく。											

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課		
						H22	H23	H24	H25	H26	合計				
61	下水道接続率の向上	計画	住民への啓発を積極的に行い、水洗化の促進を図る。 (H20接続率:浜坂地域73.7%、温泉地域69.8%、計72.4%)	H22: 接続率76% H23: 接続率79% H24: 接続率82% H25: 接続率85% (浜坂地域85%・温泉地域85%)	○	○	○	◎	⇒		C	上下水道課			
					7,975	9,295	9,350	9,295	4,000	39,915					
		[7,975]	[17,270]	[26,620]	[35,915]	[39,915]	[127,695]								
		実績	接続率 浜坂地域 79.9% 温泉地域 75.4% 個人は80.2%	○	○	○	○	○							
				4,345	2,695	3,630	2,860	3,190	16,720	[4,345]	[7,040]	[10,670]	[13,530]	[16,720]	[52,305]
		課題・問題点	空家が多い。後継者がいない。経済的な理由多い。旅館等の合併処理浄化槽からの切換と料金水準												
		次年度以降の対応	旧浜坂町、旧温泉町間での料金統一の中で対応を検討。												
62	下水道施設の維持管理経費の削減	計画	下水道施設の効率的な管理を行い、維持管理経費の低減を図るため、施設の長寿命化計画を策定する。	H22: 長期継続契約の実施 H25: 長寿命化計画の策定	⇒	⇒	⇒	◎	⇒		A	上下水道課			
					⇒	⇒	⇒	⇒	⇒						
		実績	長寿命化計画や保全計画の策定を実施し、今後の維持管理の適正化と費用の削減に取り組んだ。 平成24年度より職員1名減、平成26年度さらに1名減	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒							
		課題・問題点	施設の管理台帳を有効に活用し、適正な施設の維持を継続していくための財源の確保												
		次年度以降の対応	長期的な視点に立った施設の維持管理・改良計画の策定。												
63	汚水処理施設共同整備事業(mics)の実施	計画	汚水処理施設の効率化と、し尿及び浄化槽汚泥の共同処理体制を整備するため、農集・漁集・コミプラ・合併槽・汲み取り汚泥・汚水を下水道処理施設に受け入れる、汚水処理施設共同整備事業(mics)に取り組む。	H22: 全体計画策定 H23: 詳細計画策定 H24: 施設設置	△	○	◎	⇒	⇒		A	上下水道課			
					△	○	○	◎	⇒						
		実績	平成25年度より共同汚水処理施設稼働している。 平成26年度で整備完了	△	○	○	◎	⇒							
		課題・問題点	施設を長く利用していくため適正な管理についてのマニュアル作成。												
		次年度以降の対応	今後とも継続して施設の適正な運営を続ける。												

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 (下段：効果額(単位：千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課
						H22	H23	H24	H25	H26	合計		
64		下水道使用料の徴収率の向上	計画	使用料徴収において自主財源確保のため法令に基づき公平な徴収を図る。(H20現年度徴収率：99%)	H22：下水道使用料現年度徴収率99%	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	上下水道課
			実績	未納者への文書及び電話督促、戸別訪問による徴収を実施。 H23：現年度徴収率 99.10% H25：現年度徴収率 98.72% H24：現年度徴収率 98.88% H26：現年度徴収率 98.43%		◎	⇒	⇒	⇒	⇒			
			課題・問題点	未納者の固定化と口座振替不能。		△223 [△223]	△510 [△733]	△505 [△1,238]	△362 [△1,600]	△684 [△2,284]	△2,284 [△6,078]		
			次年度以降の対応	文書や電話、訪問による督促を継続していく。									
3 効率的で質の高い行政運営の推進													
3-(1) 事務事業の見直しと行政評価制度の充実													
65		行政評価の充実	計画	既に導入済みの事務事業評価は継続して実施し、施策評価にも取り組み、成果重視の予算編成や事務事業の取捨選択を行う。	H22：事務事業評価制度見直し H24：施策評価検討 H25：検討結果に基づき実施	△	⇒	△	◎	⇒		B	総務課
			実績	H22：事務事業評価件数 493件 H23：事務事業評価件数 493件、施策評価件数 39件 H24：事務事業評価件数 491件、施策評価件数 39件 H25：事務事業評価件数 504件、施策評価件数 38件 H26：事務事業評価件数 501件、施策評価件数 38件		△	○	◎	⇒	⇒			
			課題・問題点	事務事業評価結果の予算編成への反映や施策評価結果による事業の再編・重点化など、評価結果の具体的な活用方法に課題がある。									
			次年度以降の対応	行政評価結果を活用した予算編成、事業の再編・重点化などを推進するため、評価制度の検証を行いながら制度の充実を図る。									
66		事務の効率化	計画	決裁規程の見直しを行い、事務処理の迅速化、効率化を図る。	H22：検討 H23：決裁規程の見直し	△	◎	⇒	⇒	⇒		A	総務課
			実績	庁内の分権化を推進し、意思決定の迅速化と事務の効率化を図るため、平成24年度に決裁規程の見直し(町長の決裁事項、副町長等の専決事項の見直しと副課長への専決権の付与)を行い、H25.4.1から運用を開始。		△	○	◎	⇒	⇒			
			課題・問題点	見直し後の決裁区分に基づく、適切な事務執行が求められる。									
			次年度以降の対応	決裁規程等の見直しによる成果を検証しながら、事務処理の厳格性と更なる効率性について検討し、実施する。									

実施項目別の実績状況表

		評価基準		A 計画どおり達成した。又は内容を拡大して達成した。		C 計画に対して取組(検討・実施)が十分にできなかった。							
		B おおむね計画どおり実施済又は進捗中である。		D ほとんど取り組んでいない、全く取り組んでいない。									
No.	実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課	
					H22	H23	H24	H25	H26	合計			
67	選挙投票区の見直しと若者が行きやすい投票所づくり	計画	小規模な投票区の統合再編、投票時間の見直しを検討し、投票に行きやすい投票所づくりを推進する。	H22: 立会人の公募実施 H23: 投票時間、投票区検討 H24: 検討結果により投票時間等の見直し	△	△	◎	⇒	⇒		A	総務課	
		実績	H25.7.21執行の参議院議員通常選挙及び兵庫県知事選挙から再編後の投票区により選挙を実施した。 H26.10.19執行の新温泉町農業委員会委員選挙においても、前年の投票区再編に準じて投票区の見直しを行った。 バリアフリー対策として一部の投票所でスロープを設置した。H27執行の県議選でほぼ投票所のバリアフリー化の完了ができる見込み。	△	△	◎	⇒	⇒					
		課題・問題点	投票率の低下										
		次年度以降の対応	今後も投票所の点検を行い、有権者が投票しやすい環境づくりを進める。若者の投票率向上に向けての啓発を行う。										
68	改善運動の取組み	計画	職員の改善意識の高揚と、住民サービスの向上、経費の削減、事務手続きの効率化を図るため、全庁的な改革改善運動を継続する。	H22: 改善運動方法検討、実施	△◎	⇒	⇒	⇒	⇒		C	総務課	
		実績	全庁的な取組として、身近な改善運動を継続して実施し、改善事例の職員間での共有化を図った。 H23: 改善運動報告件数 13件 H24: 改善運動報告件数 12件 H25: 改善運動報告件数 11件 H26: 改善運動報告件数 6件	◎	⇒	⇒	⇒	⇒					
		課題・問題点	各職員が実践する日常業務での改善事例について情報の共有化を図るものであるが、一定の効果が得られるものや特徴的な改善事例でなければ報告しない傾向があり、小さな改善事例が表面化しにくい。										
		次年度以降の対応	職員間の情報共有化を図るため、小さな改善事例でも報告しやすい職場風土づくりを進める。また、改善報告以外の改善提案についての取組を推進する。										
69	公用車台数の削減、効率的管理の検討	計画	公用車両の所管換え、買い替えを優先し、新規購入による配車を抑制するとともに、効率的管理について検討する。	H22: 効率的管理について検討 H23: 検討結果に基づき実施	△	◎	⇒	⇒	⇒		B	総務課	
		実績	H26: 導入台数 2台(入替台数1台/新規導入台数1台) 処分台数 3台(入札による売却) 共用候補車両について検討したが、予算及び人員面で一括管理が困難であり、従前どおりの各課管理を継続した。	△	○	◎	⇒	⇒					
		課題・問題点	公用車の老朽化が進んでおり、更新が必要である。										
		次年度以降の対応	公用車の導入については、入替を原則とし、新規導入を抑制する。										

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課
						H22	H23	H24	H25	H26	合計		
70	入札関係要綱の見直し	計画	国、県等の通知等を参考に、透明性を確保しながら、事務の効率化を図る。	H22: 検討 H23: 小規模工事等に係る契約事務の簡素化を図る。	△	◎	⇒	⇒	⇒		B	総務課	
		実績	H25・入札参加者審査会規程にある指名競争入札に参加させようとする者の契約予定額を改正し、地方自治法施行令との整合を図った。 ・公共工事前金払要綱を制定し前金払を希望する者の請求期限を定めた。 H26・公共工事前金払要綱を改正し前金払の上限額を3,000万円から5,000万円に引き上げた。	△	○	◎	⇒	⇒					
		課題・問題点	条件付一般競争入札導入の検討並びに社会貢献の評価方法の検討										
		次年度以降の対応	入札、契約事務手順の簡素化を検討する。										
71	配布資料の広報紙への統合	計画	各戸配布資料の必要性を検討し、広報紙への統合などを行う。	H22: 各部署における各戸配布資料の調査、個別配布の必要性の検討 H23: 検討結果に基づき広報紙へ情報を集約	△	◎	⇒	⇒	⇒		B	企画課	
		実績	H26.4発行の広報紙から「文化会館だより」を試験的に広報掲載とした。 効果的なPRを目的に、広報紙への集約が困難なものもあった。	△	○	○	○	○					
		課題・問題点	発行団体の方針、効果的な資料配布、広報原稿の締め切り期日などの理由により、広報集約が困難なものもある。										
		次年度以降の対応	継続して職員へ広報紙の原稿提出期限の周知徹底を図り、計画的な広報に努める。										
72	パンフレット等の見直し	計画	パンフレット等の目的、必要性を検証して経費の節減に努め、整理・統合を進める。各種計画書等を有料配布することを検討する。	H22: 印刷物を調査し、整理統合を進める。 また、有料化できるものは実施	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	企画課	
		実績	パンフレット等を作成する所管課で、その必要性や有効性について検討を重ねている。 印刷物については経費節減に努めている。 町勢要覧は有料配布している。	○	○	○	○	○					
		課題・問題点	配布効果、掲載スペースなどの理由で広報に統合することが難しい配布物も多い。										
		次年度以降の対応	印刷物の必要性等を継続して検討し、必要最小限にとどめる。										

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課
						H22	H23	H24	H25	H26	合計		
73	レセプト点検・分析の強化	計画	点検員を各種研修に積極的に参加させ、レセプト点検の強化を図り、適正な診療報酬支払、医療費の適正化を推進する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		B	健康福祉課	
		実績	医療費適正化対策のため、レセプト点検を継続実施 H24:レセプト点検過誤依頼件数 326件(資格)、484件(内容) H25:レセプト点検過誤依頼件数 249件(資格)、588件(内容) H26:レセプト点検過誤依頼件数 221件(資格)、343件(内容)	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒					
		課題・問題点	レセプトのシステム管理により、点検の効率化は図られているが、限られた人員での対応のため、現水準以上の実績は難しい。										
		次年度以降の対応	引き続き、医療費適正化対策として、レセプト点検を強化する。										
74	健診受診率の向上	計画	健診受診の効果的なPRなど、受診率向上につながる方法等を検討し、実施する。特に、40歳代～50歳代への受診率を高める。(H20受診率:36.46%)	H22:一部負担金1,200円を無料化、受診率50% H23:受診率55% H24:受診率60%	○	○	◎	⇒	⇒		C	健康福祉課	
		実績	H24:受診率 39.07%(1,335人) H25:受診率 39.67%(1,298人) H26:受診率 41.54%(1,347人)	○	○	○	○	○					
		課題・問題点	被保険者の受診率は、少し上昇したが、大幅なアップは期待できない。										
		次年度以降の対応	受診率向上につながる様々な方法を検討し、実施する。										
75	健診事後指導実施率の向上	計画	健診結果の手渡しを推進するなど、特定保健指導対象者の指導実施率の向上を図る。(H20実施率:16.82%)	実施率 H22:30% H23:35% H24:40%	○	○	◎	⇒	⇒		C	健康福祉課	
		実績	H24:実施率 15.15%(動機づけ支援 19人、積極的支援 6人) H25:実施率 14.63%(動機づけ支援 22人、積極的支援 2人) H26:実施率 8.39%(動機づけ支援 11人、積極的支援 2人)	○	○	○	○	○					
		課題・問題点	特定保健指導対象者の意識改革が必要であるが、限られた人員で対応しているため限界がある。										
		次年度以降の対応	限られた人員の中で事務事業の調整を行い、更なる実施率の向上を図る。										

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課
						H22	H23	H24	H25	H26	合計		
76	浜坂残土処分場の経営の合理化	計画	浜坂残土処分場の効率的な管理運営を進めるため、借地の早期精算を行い、経営のスリム化を図る。	H23:段階的に借地の精算	△	△○	○	○	○		A	建設課	
		実績	残土処分場の跡地利用に係る協議結果に基づいて、施設整備の一部工事を完了した。また、H25末に借地の一部を返還したことで、H26年度から借地料が315千円減となった。		△	△	△	○	◎				
		課題・問題点	味原川改修事業や浜坂道路事業の進捗及び浜坂道路Ⅱ期を考慮して今後の受入可能年度を割り出し、次期処分場の検討を行う必要がある。										
		次年度以降の対応	処分場全体の整備計画及び次期処分場の検討を行う。										
3-(2) 民間委託・指定管理者制度等の推進													
77	業務の民営化・民間委託等の検討	計画	民間委託が可能な事務・事業及び管理業務について点検を行い、民間に委託した方が効率的で効果が上がるものは積極的に民間委託を推進する。	H22:事務事業評価において、民間委託が適当な業務の把握 H23:行政評価委員会で検討し、方向性を示す。 H24:検討結果に基づき実施	△	△	◎	⇒	⇒		B	総務課	
		実績	H24:事務事業評価シートに「民間委託等の実施可否」の項目を設けた。 H25~:事務事業評価に併せて民間委託等の実施可否について点検、検討を行い、新たに民間委託が可能な業務については、次年度以降の民間委託を実施する。	△	△	○	○	○					
		課題・問題点	民間委託等の実施については、人件費の削減と併せた検討が必要であり、安易な民間委託等を進めるとコスト増となる可能性がある。										
		次年度以降の対応	事務事業評価を実施する中で民間委託等の実施可否についても点検を行い、費用対効果を勘案しながら対象業務の検討を進める。										
78	指定管理者制度の活用	計画	新規施設も含め、町有施設における指定管理者制度の活用を推進する。	継続実施、随時見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		B	総務課	
		実績	新規2施設を指定管理施設に指定し、H26.4.1付及びH27.1.1付でそれぞれ基本協定書を締結した。	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒					
		課題・問題点	指定管理料の妥当性の検討が必要である。										
		次年度以降の対応	指定管理期間が満了する施設及び新規施設について指定管理者を選定し、協定を締結する。										

実施項目別の実績状況表

		評価基準		A 計画どおり達成した。又は内容を拡大して達成した。		C 計画に対して取組(検討・実施)が十分にできなかった。						
		B おおむね計画どおり実施済又は進捗中である。		D ほとんど取り組んでいない、全く取り組んでいない。								
No.	実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
79	し尿収集の民間委託	計画	下水道等の普及により、し尿の汲み取り量が減少しており、効率化を図るため収集業務を民間に委託する。	H22~H24: 検討 H25: 収集業務委託	△	△	△	◎	⇒		A	町民課
		実績	平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間の長期継続契約で有限会社清美社に委託した。契約額は、収集したし尿1リットルあたりの単価契約、環境センターが管理する浄化槽の汚泥を引き抜いた1リットルあたりの単価契約	△	△	△	○	◎				
		課題・問題点	年を追うごとに汲取り量が減少する傾向にある。									
		次年度以降の対応	汲取り実績の推移を把握し、委託内容の検討を行う。									
3-(3) 補助金等の点検・見直し												
80	補助金等の点検	計画	「補助金整理合理化方針」に沿った交付がなされているか、定期的に点検を行う。	H22: 前計画の実績とりまとめ、再点検	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	総務課
		実績	予算要求段階及び予算査定時に、前年度予算額との比較を行い点検を行った。団体補助金については、補助金要望書の内容を確認し、一部の団体において補助対象経費の査定を行い減額した。一方で、政策的補助金については、新規に補助事業として予算化した。	◎	⇒	⇒	⇒	⇒				
		課題・問題点	団体等の補助金要望は高まるばかりで、削減することが難しい。									
		次年度以降の対応	新規補助事業にあっては、極力終期の設定に努める。									
81	補助団体の統合に向けた調整	計画	観光協会の統合については、観光振興協議会を通じて各特徴を生かした組織の1体化を進め22年度合併合意に取り組む。	H22: 観光振興協議会設置	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	商工観光課
		実績	H22に両観光協会相互の連携と観光振興を図るため、「新温泉町観光振興協議会」を設立。観光協会の一体化は行わないことで合意している。イベントやキャンペーン事業などに相互交流、参画を行うことを確認している。毎年会議を開催し、観光PR事業等で相互に協力し合う。	○	○	○	○	○				
		課題・問題点	徐々に連携してきているが、いっそうの連携・協力体制を図ることが重要である。									
		次年度以降の対応	それぞれのイベントやキャンペーン事業に協力・参画できるよう調整・支援するとともに、協議会としての事業を検討する。									

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課
						H22	H23	H24	H25	H26	合計		
3-(4) 組織・機構の見直し													
82	組織の再編・見直し及び支所機能の再点検	計画	定員適正化計画に基づく職員数の適正化に対応できる組織・機構の見直しを行い、グループ制の導入を検討するとともに支所機能の再点検を行う。	H22~H24:グループ制の導入検討、支所機能の再点検 H25:検討結果に基づき実施	△	△	△	◎	⇒		A	総務課	
		実績	H22に決定した「組織・機構の見直し方針」、H23に決定した「H24組織・機構の見直し内容」に基づき、H24、H25のそれぞれ4月から、段階的に新たな体制での業務を実施。	△	○	◎	⇒	⇒					
		課題・問題点	今後の職員数の削減と事務事業の見直しに併せた組織・機構のあり方について、引き続き、検討が必要である。										
		次年度以降の対応	組織・機構の見直し成果の検証を継続的に行いながら、今後の職員数、事務事業状況に応じた組織・機構のあり方について検討し、実施する。										
83	美西浄化センターの廃止	計画	し尿処理の効率化を図るため、下水道施設でし尿が処理できるよう施設を整備し、美西浄化センターを廃止する。	H22: H23: 検討 H24: 下水道施設への受入施設を整備 H25: 美西浄化センター廃止	△	△	△	◎	⇒		A	町民課	
		実績	平成25年度4月14日付けで美西浄化センターを廃止した。 平成26年度は、跡地を保呂瀬公園として整備を実施。 水処理棟を全撤去、土壌脱臭床を全撤去、受入棟の機械設備を全撤去し町の書庫として整備、取水ポンプ室全撤去、残留塩素低減設備撤去、公園整備として新地を芝生の敷詰め整備、周囲にフェンスの設置、トイレの改修	△	△	△	◎	⇒					
		課題・問題点	芝生広場約1,950㎡の面積の草刈等の管理。										
		次年度以降の対応	指定管理の検討										
84	給食センターの統廃合	計画	業務体制、設備の充実と運営の効率化を図るため、浜坂学校給食センター、温泉学校給食センターを統廃合し、1箇所とする。	H22~H25: 検討 H26: 統廃合準備 H27: 実施	△	△	△	△	△		A	こども教育課	
		実績	H25: 学校給食センター統合に伴い、浜坂学校給食センターを改修するための工事設計書を作成した。 H26: 食器・食缶の購入や施設の改修工事を8月末までに完了し、統合に向けた準備を進めた結果、統合時期を3ヶ月早めて平成27年1月に統合した。また、アレルギー対応食の範囲拡大のため、対応マニュアルを作成して調査を行い、平成27年4月実施に向けての準備を行った。	△	△	△	△	◎					
		課題・問題点	平成26年12月に策定した食物アレルギー対応マニュアルを検証し、対応手順等の再検討が必要である。										
		次年度以降の対応	統合後の施設で安定的に安心安全な学校給食を提供するため、衛生管理や機器の操作、アレルギー対応などの職員研修を実施する。										

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課			
						H22	H23	H24	H25	H26	合計					
3-(5) 定員管理と給与等の適正化																
85	定員適正化計画に基づいた職員数の適正化	計画	業務量の確かな把握とそれに応じた人員を適正配置し、効率的な行政運営を行うとともに、定員適正化計画に基づく職員数の適正化を図る。 H22.4.1職員数:308人 H27.4.1職員数:278人(合併時(371人)に対して25.07%(93人)の職員削減)	H22:3人増加 H23:2人削減 H24:7人削減 H25:7人削減 H26:17人削減	○	○	○	○	◎		A	総務課				
		実績	定員適正化計画に基づき職員数の適正化を図った。 H23: H24.4.1職員数 306人(5人削減:事務職の採用を見送り) H24: H25.4.1職員数 295人(11人削減:事務職の採用は1人) H25: H26.4.1職員数 283人(12人削減:事務職の採用は1人) H26: H27.4.1職員数 268人(15人削減:事務職の採用は2人)目標に対して10人の減。		○	○	○	○	◎							
		課題・問題点	定員適正化計画の目標は達成したが、今後さらに類似団体職員数との整合を図る必要がある。						81,271 [81,271]	△5,540 [75,731]			8,419 [84,150]	48,673 [132,823]	51,419 [184,242]	184,242 [558,217]
		次年度以降の対応	今後5年間で、退職者の2/3の採用を行い、定員適正化を図る。						81,271 [81,271]	△4,752 [76,519]			45,965 [122,484]	101,090 [223,574]	56,002 [279,576]	279,576 [783,424]
86	退職勧奨制度の推進	計画	町独自の退職勧奨制度を推進し、若い職員の登用、新規採用を進める。	退職勧奨制度の継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		A	総務課				
		実績	定員適正化計画に基づく職員数の適正化を図りながら、退職勧奨制度(勧奨対象は管理職及び勤続20年以上50歳以上の職員)を推進した。 H23: 勧奨によるH24.3月末退職者 3人 H25: 勧奨によるH26.3月末退職者 2人 H24: 勧奨によるH25.3月末退職者 3人 H26: 勧奨によるH27.3月末退職者 6人		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒							
		課題・問題点	定員適正化計画の見直しにあわせ、対象者年齢等の見直しを行う必要がある。													
		次年度以降の対応	引き続き、退職勧奨の推進を図る。													
87	定員外職員(嘱託・臨時)の適正配置	計画	定員外職員の適正な配置を行う。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		A	総務課				
		実績	定員外職員の適正な配置を行った。教育現場に事業推進のための、臨時職員を配置した。 H23: H24.4.1嘱託職員数 23人(3人増加)、臨時職員数 183人(12人増加) H24: H25.4.1嘱託職員数 27人(4人増加)、臨時職員数 185人(2人増加) H25: H26.4.1嘱託職員数 27人(0人増加)、臨時職員数 189人(4人増加) H26: H27.4.1嘱託職員数 32人(5人増加)、臨時職員数 199人(10人増加)		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒							
		課題・問題点	保育、学校現場において、要支援園児、児童等の増加に対応する適正配置が必要である。補助事業の増加に伴う臨時職員等の増。													
		次年度以降の対応	継続して適正配置に努める。													

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課				
						H22	H23	H24	H25	H26	合計						
88	給料体系及び諸手当の見直し	計画	国・県の給与制度改革に準じて、給与及び諸手当の改定を行う。	H22:寒冷地手当の完全廃止 各年度、国・県の給与制度改革に準じて、給与及び諸手当の改定	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	総務課					
					◎	⇒	⇒	⇒	⇒								
					課題・問題点		国・県と実態が異なる部分において検討する必要がある。										
					次年度以降の対応		国・県の給与制度改革に準じて、給与及び諸手当の改定・見直しを行う。										
3-(6) 人材育成の推進																	
89	職場研修(OJT)の充実	計画	人材育成基本方針、職員研修実施計画に基づき、実効ある職場研修を実践し、また、長期的な人材育成を図るため、ジョブローテーションの視点で、若年層の職員を対象に様々な分野の業務を経験させ、的確な事務処理能力と課題の発見・解決能力等を備えた、有能な職員を育成する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		A	総務課					
					⇒	⇒	⇒	⇒	⇒								
					課題・問題点		業務多忙の中、十分な助言・指導が行われていない場合がある。管理監督者に対し、人材育成のキーパーソンであるという認識を再確認させる必要がある。										
					次年度以降の対応		人材育成基本方針、職員研修実施計画に基づき、実効ある職場研修の充実を図り、有能な職員の育成に努める。										
90	派遣研修による人材育成	計画	人材育成基本方針、職員研修実施計画に基づき、自己啓発や職場での人材育成を補完し、広い視野や高度の専門知識習得のため、さまざまな研修機会の提供を行う。	H22:各職場からのニーズと研修履歴を勘案し計画的に研修派遣	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	総務課					
					◎	⇒	⇒	⇒	⇒								
					課題・問題点		職員数が減少する中、業務の関係上、参加が難しい職場がある。大係制のメリットを生かして業務量調整を行い、参加体制の整備を図る。										
					次年度以降の対応		人材育成基本方針、職員研修実施計画に基づき、さまざまな研修機会の提供を行う。										

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 (下段：効果額(単位：千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課
						H22	H23	H24	H25	H26	合計		
91	接遇、人権、交通安全研修の充実	計画		人材育成基本方針、職員研修実施計画に基づき、独自研修を実施し、職員の資質の向上を図る。	H22: 接遇、人権、交通安全研修を実施	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	総務課
		実績		職員研修実施計画に基づき、独自研修を行った。 H23: 開催状況 メンタルヘルス研修(48人)、人権研修(309人)、交通安全講習(114人)、接遇研修(77人) H24: 開催状況 人材育成研修(41人)、人権研修(339人)、交通安全講習(115人) H25: 開催状況 メンタルヘルス研修(40人)、人権研修(282人)、交通安全講習(114人) H26: 開催状況 メンタルヘルス研修(127人)、人権研修(267人)、交通安全講習(99人)		◎	⇒	⇒	⇒	⇒			
		課題・問題点		研修対象は全職員であるが、勤務時間内での研修であり、参加できない職員がいるため、開催回数、時間等を検討する必要がある。									
		次年度以降の対応		人材育成基本方針、職員研修実施計画に基づき、研修内容の充実を図るとともに、全職員が参加できるよう開催回数、時間等の検討を行う。									
92	人事評価制度の導入	計画		行政評価と連動させた人事評価制度を導入し、勤務実績を反映した制度の運用を図る。また、評価結果を職員にフィードバックして指導を行うことで人材育成を図る。	H22: 試行で全職員を対象に実施 H23: 本格実施	○	◎	⇒	⇒	⇒		B	総務課
		実績		管理職は、業績評価の試行の継続と能力評価の本格実施。 一般職員は、能力評価の試行を実施。		○	○	○	○	○			
		課題・問題点		平成28年度、全職員に対して本格実施。									
		次年度以降の対応		事務職以外の技能労務職・保育士等を含めた全ての一般職員の能力評価の実施について検討する。									
93	職員の健康管理の充実、強化	計画		労働安全衛生委員会を開催して、職場環境の改善、健康診断の事後指導などを行う。また、職場巡視、メンタルヘルス対策を実施する。	委員会の開催、職場巡視の実施、メンタルヘルス対策の検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		B	総務課
		実績		職員の健康診断を実施し、健康財団による事後指導を行った。 労働安全衛生委員会を開催し、職員の健康管理の充実を図った。また、毎月1回の健康相談室を設け、産業医による相談及び職場巡回を行った。		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			
		課題・問題点		メンタルヘルス対策を実践できる職場環境づくり									
		次年度以降の対応		継続して、職員の健康管理に努める。									

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)					評価	主管課
						H22	H23	H24	H25	H26		
94	庁内ワーキンググループの設置	計画	まちづくりに熱い情熱を持つ職員を養成するため、全庁横断的に職員の参画を求め、ワーキンググループを設置し、施策の企画案や執行方法等について多角的視点で調査、検討を行う。	継続実施(チーム新温泉)	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		C	企画課
		実績	H26の設置はなし		⇒	△	△	△	△			
		課題・問題点	職員数が減少する中、行政サービスを維持するための職員負担は増加する一方であり、ワーキンググループの設置が更なる職員負担となる懸念がある。									
		次年度以降の対応	若手職員の斬新・柔軟な発想の活用と、政策形成能力の育成は、新しいまちづくりには必要な取組である。チーム担当職員をフォローする体制を職場の中で創り上げる風潮をつくりながら設置に向けた検討を行う。									
3-(7) 第3セクターの経営評価												
95	(株)温泉町夢公社の営業報告及び決算報告の公表	計画	継続して(株)温泉町夢公社の営業報告及び決算報告を公表する。	継続して6月定例会で公表	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		A	商工観光課
		実績	6月定例会で営業及び決算の報告を行った。		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			
		課題・問題点										
		次年度以降の対応	次年度以降も継続して公表を行う。									
96	(株)温泉町夢公社の出資比率の見直し	計画	自主事業の開発推進と住民参画の推進を図る。また、町の株式51%保持の見直し、出資比率を低下させることを検討する。	H22:方針決定	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	商工観光課
		実績	検討の結果、出資比率は現状のまま、町が経営に関与することとした。		◎	⇒	⇒	⇒	⇒			
		課題・問題点	(株)温泉町夢公社の営業成績は、観光客の入り込みが大きく影響し、入り込み数も伸び悩んでいる。									
		次年度以降の対応	常に経営内容を把握し、円滑な経営ができるよう指導を行う。									

実施項目別の実績状況表

評価基準	A	計画どおり達成した。又は内容を拡大して達成した。	C	計画に対して取組(検討・実施)が十分にできなかった。
	B	おおむね計画どおり実施済又は進捗中である。	D	ほとんど取り組んでいない、全く取り組んでいない。

No.	実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課		
					H22	H23	H24	H25	H26	合計				
4 行政サービスの向上と新時代の行政の推進														
4-(1) 住民の視点に立った行政の運営														
97	利用しやすい役場づくり	計画	住民の利用しやすい庁舎内レイアウトを検討、実施する。	H22: 検討 H23: 検討結果に基づき庁舎内レイアウトの変更	△	◎	⇒	⇒	⇒		B	総務課		
		実績	町民が快適に庁舎を利用していただくためトイレ案内表示の位置と表示を目立ちやすくした。また、庁舎中庭への進入禁止をお知らせする方法としてライトポールを設置し周辺の環境に配慮した。			○	○	◎	⇒	⇒				
		課題・問題点	来庁者用駐車場が不足しており、多目的集会施設等で行事がある時に、来庁者が駐車できない場合がある。											
		次年度以降の対応	職員の駐車場割当の徹底と宇都野町駐車場の活用を図る。											
98	窓口サービスの向上	計画	職員の窓口対応の改善や意識改革に取り組み、親切で分かりやすい対応に努めるとともに、縦割りの対応の是正を図り、住民に親しまれる行政サービスを提供する。	H22: 窓口対応の改善や職員の意識改革など具体的取組みについて検討 H23: 検討結果に基づき実施	△	◎	⇒	⇒	⇒		B	総務課		
		実績	職員に対して、接遇マニュアルを活用し、親切でわかりやすい窓口対応に努めるよう周知した。			△	◎	⇒	⇒	⇒				
		課題・問題点	窓口対応において、縦割りの対応や職員の意識改革が必要な部分がある。											
		次年度以降の対応	住民に親しまれる行政サービスを提供するため、引き続き、接遇マニュアルを活用した窓口対応に努める。											
99	ユニバーサルデザインで人にやさしい役場づくり	計画	施設の改造に併せ、バリアフリー化など利用しやすい施設づくりを推進する。	H22: バリアフリー化、分かりやすい案内表示について再点検 H23: 一部実施 H24: 実施	△	○	◎	⇒	⇒		B	総務課		
		実績	庁舎内のトイレ案内表示を文字だけではなくイラスト化し、来庁者が一目で分かるように設置した。			○	○	◎	⇒	⇒				
		課題・問題点	役場のバリアフリー化などを、職員が利用者目線で考え、取り組む必要がある。											
		次年度以降の対応	来庁者にとって利用しやすい役場づくりに向けて常に改善を図る。											

実施項目別の実績状況表

		評価基準		A 計画どおり達成した。又は内容を拡大して達成した。		C 計画に対して取組(検討・実施)が十分にできなかった。							
		B おおむね計画どおり実施済又は進捗中である。		D ほとんど取り組んでいない、全く取り組んでいない。									
No.	実施項目	区分	実施概要	数値目標等						評価	主管課		
				年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)									
				H22	H23	H24	H25	H26	合計				
100	環境に配慮した取組み	計画	ISO14001のノウハウを活用した取組みを継続するとともに、物品等の購入に際しては、グリーン購入を推進する。 (H20:電気717.651kw、用紙1,434,936枚、ごみ1,473袋 ※ごみのみH18~H20の平均値)	H22: 職員研修の実施 H20対比(ごみのみ左記の平均値比) ・電気使用量1%削減 ・用紙類使用量1%削減 ・ごみ排出量2%削減 以降、同じ割合で毎年度削減	△◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	総務課	
			実績	【電気】目標681,768kwに対し、611,896kw、69,872kw減(H20に対し14.7%減) 【用紙】目標1,363,189枚に対し、1,348,703枚、14,486枚減(H20に対し2.0%減) 【ごみ袋】目標1,326袋に対し、818袋、508袋減(H20に対し44.5%減) 事務用消耗品については、一括発注によりグリーン購入を推進した。	◎	⇒	⇒	⇒	⇒				
		課題・問題点	多目的集会所の空調が老朽化しており、電気代削減の効率が低下している。										
		次年度以降の対応	電気代を削減するため、特定規模電気事業者を活用した取組を継続する。										
101	夢つばめ(町民バス)の利用率・利便性の向上検討	計画	交通政策研究会を開催し、夢つばめ(町民バス)の利用促進と住民の利便性の向上を検討する。 (H20.10~H21.9延べ利用者数:196,566人)	延べ利用者数 H22: 203,000人 H24: 211,000人	○	⇒	◎	⇒	⇒		C	企画課	
			実績	交通政策研究会において町民バスの利便性向上と効率化を検討した。具体的には、各種公共交通等とのダイヤ調整と併せ、高校生に対する通学利用啓発を実施するなど、利便性向上に努めた。また、乗降調査の実施結果等に基づき、土・日休日の導入路線を拡大し、乗降実態に即した効率的な町民バス運行体制の確立を推進した。 H23: H22.10~H23.9延べ利用者数 184,577人 H25: H24.10~H25.9延べ利用者数 172,883人 H24: H23.10~H24.9延べ利用者数 171,376人 H26: H25.10~H26.9延べ利用者数 165,556人	○	⇒	⇒	⇒	⇒				
		課題・問題点	モータリゼーションの発達と他の交通機関との競合により、バス利用者の拡大が進まない。										
		次年度以降の対応	H27.4より、高校生の下校に合わせたダイヤを設定し、利便性の向上と利用者の拡大を図る。他の公共交通との連携を図りながら役割分担を明確にし、効率的な運行を行う。また、利用状況を把握し、より効率的な運行について検討する。										
102	ゆめぐりエクスプレスバス利用率・利便性の向上検討	計画	交通政策研究会を開催し、ゆめぐりエクスプレスバスの利用促進と住民の利便性の向上を検討する。 (H20.10~H21.9延べ利用者数:9,288人)	各年度、延べ利用者数9,300人以上	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		C	企画課	
			実績	観光客の拡大を図るため、ゆめぐりエクスプレスバス運行協議会において利用促進の検討を行った。また、観光情報紙等への掲載、観光案内所におけるPR活動、バスのラッピング等を行い、「ゆめぐりエクスプレスバス」の周知に努めた。 H23: H22.10~H23.9延べ利用者数 7,809人 H25: H24.10~H25.9延べ利用者数 7,661人 H24: H23.10~H24.9延べ利用者数 7,268人 H26: H25.10~H26.9延べ利用者数 7,098人	○	⇒	⇒	⇒	⇒				
		課題・問題点	鳥取から湯村温泉までの観光客の移動手段として利便性の向上と効率化を目指し運行を継続したが、利用客の大幅な拡大に繋がっていない。モータリゼーションの発達と他の交通機関との競合により、観光客のバス利用拡大が進まない。										
		次年度以降の対応	運行協議会と観光業界等との連携により、より一層のPR活動の拡大と観光ルートへの導入に向けた検討を行う。H26.4月より鳥取空港を経由する運行ダイヤに変更し、利用促進を図る。										

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 (下段：効果額(単位：千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課
						H22	H23	H24	H25	H26	合計		
103	ごみ減量化の取組み	計画	ごみ減量化の情報提供と住民参加の減量化を進める。また、ごみ減量化のアイデアも募集し、効果的なものは、広報紙で住民に情報提供する。(H20ごみ排出量：5,585t)	H22：減量化情報の広報紙掲載、アイデア募集、一般廃棄物処理基本計画の見直しを行いごみ排出量の排出削減計画を策定	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	町民課	
		実績	ごみの減量化・資源化について、町広報等での告知を行うことと併せて、2月より事業所ごみの減量化・資源化に向けた調査や指導を実施している。		◎	⇒	⇒	⇒	⇒				
課題・問題点	ごみの分別状況が十分でない。												
次年度以降の対応	引き続き、広報紙等による住民周知を行う。また、事業系一般廃棄物の減量化と資源化の推進を図る。												
104	温泉地域における地区公民館設置の検討	計画	地域住民の生活文化の向上と地域づくりを進める拠点施設として、温泉地域に町の遊休施設等を活用した地区公民館の設置を検討する。	H22～H24：設置について検討 H25：検討結果に基づき実施	△	△	△	◎	⇒		B	生涯教育課	
		実績	残る3校区、熊谷・温泉・奥八田については、継続して地区公民館の設置について生涯学習推進委員研修会(年3回：5月、10月、12月)を開催し、地区公民館の必要性について理解を求めるが、単独実施への不安、地区公民館長の選任等課題が多く、従来の温泉地域方式(ふれあい・子育て学級)への評価等地域住民の思いの温度差があり、H26年度も実施できなかった。		△	△	○	○	○				
課題・問題点	各集落の地域性があり、旧小学校区でまとめるには各区長等の協力が必要不可欠で、日数を要する。												
次年度以降の対応	3校区については、継続して生涯学習推進委員研修会を開催し、地区公民館の必要性について理解を求める。検討結果5年後再度校区別に説明会を開催する必要がある。												
105	移動図書館車の更新	計画	図書館までの交通手段をもたない高齢者や児童生徒等に図書館資料を定期的に継続貸し出ししていくため移動図書館車運行事業における専用車両を更新する。	H23：更新	⇒	◎	⇒	⇒	⇒		A	生涯教育課	
		実績	H23.9.14に移動図書館車の納車、検査。 H23.10.5より更新車両での運行を開始。 一年を通じて安全かつ効率的に運行できるようになった。		○	◎	⇒	⇒	⇒				
課題・問題点	利用率の向上と利用の啓発。												
次年度以降の対応	引き続き、移動図書館車運行事業を行い、幅広い地域でより多くの町民の方々への図書資料の提供を行う。												

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課
						H22	H23	H24	H25	H26	合計		
4-(2) 行政手続きの簡素化と住民の利便性の向上													
106	行政手続の簡素化	計画	申請書・届出書等の様式を見直し、添付書類の簡素化、押印の省略などの実施及び町ホームページから様式のダウンロードを可能にする。	H22: 法制審査会で新規申請書等の簡素化の点検を行い、ホームページへ掲載させていくシステムを作る。	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	総務課	
		実績	法制審査会において、新規申請書の簡素化の点検を行った。昨年度、HPのレイアウト変更時に、申請書ダウンロードボタンを左メニュー内に配置し、当該ページへのアクセスを分かりやすくした。		○	○	○	○	○				
		課題・問題点	申請書ダウンロードページを改善する必要がある。(各ページの構成に統一感がなく、そのページに掲載されていない申請書がある。)										
		次年度以降の対応	継続して申請書の様式等を点検するとともに、HPの申請書ダウンロードページへの情報集約に努める。										
107	電子申請の導入検討	計画	住民の利便性の観点から、来庁しなくても行政手続が行える電子申請について費用対効果を見極めながら導入検討を行う。	H22: 住民税電子申請導入以降、順次検討・拡大	○	○	○	○	○		B	総務課	
		実績	H22.12月より、住民税、法人町民税、固定資産税(償却資産)の電子申請受付を開始した。H26も先行団体等の情報収集を実施した。		◎	⇒	⇒	⇒	⇒				
		課題・問題点	費用対効果の検証が必要。										
		次年度以降の対応	先行団体等の動向と本町における費用対効果を見極める。										
108	身近な住民情報の提供	計画	住民の利便性向上のため、夢ネット自主放送番組について、新規にダビングサービスを実施する。	H22: ダビングサービス実施	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	地域振興課	
		実績	ダビングサービス(30分未満 500円/本、30分超～60分未満 1,000円/本、60分超 2,000円/本) H24: サービス状況33本(30分未満)、9本(30分超～60分未満) 合計42本 H25: サービス状況65本(30分未満)、5本(30分超～60分未満)、2本(60分超) 合計72本 H26: サービス状況61本(30分未満)、17本(30分超～60分未満)、1本(60分超) 合計79本		◎	⇒	⇒	⇒	⇒				
		課題・問題点	利用者が少ない。										
		次年度以降の対応	ダビングサービスの啓発と利用促進に努める。										

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課
						H22	H23	H24	H25	H26	合計		
109	窓口業務等の時間延長	計画	町民課の窓口業務(戸籍、住民票、印鑑証明交付)の時間延長について利用状況の検証を行い、利便性の向上を推進する。	H22: 町民課窓口業務時間延長の継続実施、利用状況の検証	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		B	町民課	
		実績	町民課窓口業務の時間延長を実施した。 H23: 実施状況 実施日 49日、利用人数 57人、証明等件数 77件、証明等手数料 25,500円 H24: 実施状況 実施日 52日、利用人数 53人、証明等件数 89件、証明等手数料 31,950円 H25: 実施状況 実施日 52日、利用人数 47人、証明等件数 82件、証明等手数料 34,800円 H26: 実施状況 実施日 48日、利用人数 48人、証明等件数 55件、証明等手数料 18,600円		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒				
		課題・問題点	窓口業務の時間延長を知らない住民(転入者等)に対して、いかに制度の周知を図るかが課題である。										
		次年度以降の対応	窓口業務の時間延長について、広報紙等により住民周知を行う。										
4-(3) 電子自治体の推進													
110	グループウェアの有効活用	計画	職員の情報の共有化を行い、事務の迅速化、効率化を進める。	H23: グループウェア更新、職員研修会開催	⇒	◎	⇒	⇒	⇒		B	総務課	
		実績	H23に更新したグループウェア(サイボウズ)について、職員も操作に慣れ、事務の迅速化、効率化が図れている。		△	◎	⇒	⇒	⇒				
		課題・問題点	外部との接続がないため、スケジュールなど一部機能を活用しない職員もいる										
		次年度以降の対応	引き続き、グループウェアの有効活用を行いながら、情報の保護に努める。										
111	セキュリティポリシーの策定	計画	セキュリティポリシーを策定し、危機管理体制の整備、情報管理を徹底する。	H22: 検討 H23: 策定	△	◎	⇒	⇒	⇒		B	総務課	
		実績	セキュリティポリシーを策定し、危機管理体制の整備、情報管理を徹底する。		△	△	◎	⇒	⇒				
		課題・問題点	内部監査の実施など強化が必要										
		次年度以降の対応	番号制度の実施に伴い、H27年度見直し。										

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 (下段：効果額(単位：千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課
						H22	H23	H24	H25	H26	合計		
112	情報通信基盤の整備	計画	町民に対して均一に情報提供を行えるよう基盤整備を行い、サービスの向上と便利な生活環境の確保を実現する。	H22：浜坂地域の情報通信基盤整備の検討、調整 H23：整備	△	◎	⇒	⇒	⇒		B	企画課	
		実績	ラジオ難視聴対策として継続して協議を重ねてきたNHKラジオ鉄塔整備につき、候補地の確定と地権者の了解を得られ、事業実施に向けたスケジュールが組まれた。温泉地域において民間(NTT)の光ファイバー敷設工事がなされ新年度よりサービスの開始を行う。庁内においては各部署の地図情報を全体で共用できる「統合型GISシステム」の導入が図られた。民間の公衆無線LANの普及を促進する補助制度を設けた。	△	◎	⇒	⇒	⇒					
		課題・問題点	温泉地域に参入したNTTは一部地域のみでのサービスであり、その他の地域はCATVの対応となる。浜坂、温泉地域の情報伝達手段の違いに加え、温泉地域内においても情報サービスの格差がうまれた。										
		次年度以降の対応	インターネット環境については当面民間の動向を注視しながら今後の施策について検討していく。公衆無線LANについては、観光地、公共施設を中心に普及を図る。										
113	第2次情報化計画の策定	計画	情報化推進に対する基本的な考え方や方向性を明確にするとともに、それらを計画的・総合的に推進する「第2次情報化計画」を策定する。	H23：第2次情報化計画策定 H24：計画に基づき実施	⇒	△	◎	⇒	⇒		B	企画課	
		実績	情報施策に対する所管課の意識は高く、情報化計画の内容についても理解を得られている。また、計画の進捗調査の結果、多くの施策において「概ね計画どおりに進んでいる」という状況であった。	△	◎	⇒	⇒	⇒					
		課題・問題点	インフラが整い便利になり、使う人はどんどん使って利便性が向上していく一方で、使わない人は全く使わないという、デジタルデバイドの拡大が懸念される。										
		次年度以降の対応	現行の第2次情報化計画が平成28年度で終わるため、平成27年度においては新たな計画作りの準備としてこれまでの計画の総括と住民の意向調査を行う。										
114	携帯電話不通話地域の解消	計画	携帯電話不通話地域の解消を図る。(大味、中小屋、本谷・桧尾、霧滝)	継続して、要望、実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		B	企画課	
		実績	兵庫県情報通信課と、電波状況が不安定な霧滝地区、数久谷地区の電波調査を行った。霧滝地区においては携帯電話の受信は出来なかった。数久谷地区はソフトバンク社の電波状況が良好であった。大手キャリアが1社でも受信できれば「不感地区」と認定されないため、国県の補助事業での整備は困難となる。	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒					
		課題・問題点	採算性等の事情により、民間通信事業者の整備が困難な地区のみが残った。霧滝地区についても過去に集団移転地区として、移転住宅を建設した経過から、民間通信事業者による自主整備を要望しているが、整備の見通しは立っていない。										
		次年度以降の対応	数久谷地区については、電波状況が良好なソフトバンク社への機種変更を促すとともに、事業者への要望を積極的に行う。霧滝地区については、畑ヶ平高原への入植者や上山高原への観光客も整備の恩恵があることから、これらの整備効果も含めて、引き続き、事業者への自主整備を要望していく。										

実施項目別の実績状況表

		評価基準		A 計画どおり達成した。又は内容を拡大して達成した。		C 計画に対して取組(検討・実施)が十分にできなかった。							
		B おおむね計画どおり実施済又は進捗中である。		D ほとんど取り組んでいない、全く取り組んでいない。									
No.	実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課	
					H22	H23	H24	H25	H26	合計			
115	インターネット図書検索システムの整備	計画	家庭や職場、学校などから容易に図書検索ができるよう、インターネットによる図書検索システムを整備し、住民サービスの向上と図書館利用の促進を図る。	H22:整備	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	生涯教育課	
		実績	H22.12.1からインターネットによる図書検索サービスを開始した。 H24.3.23に図書館へ光ファイバーを敷設し、図書館情報システムを光回線へ変更し、インターネットによる蔵書予約が行えるようシステムを整備した。 H24.7.2からインターネットによる図書予約システムの提供を開始した。		◎	⇒	⇒	⇒	⇒				
		課題・問題点	図書検索へのアクセス件数が把握できない。図書予約システムへの予約件数は順調に増えてきているが、予約者が固定化しつつある。										
		次年度以降の対応	図書検索システム、予約システムともに提供を継続するとともに、これらの更なる普及啓発を行い、システム及び図書館の利用促進を図る。										
4-(4) よりよい子育て・子どもの育つ環境づくり													
116	子ども医療費助成制度の創設	計画	小学校4年生から中学3年生までの児童生徒の入院にかかる費用について、県の1/3助成に加え、町単独で所得制限を撤廃し、高額療養費分を除く自己負担全額を助成する制度を創設する。	H22:実施	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	健康福祉課	
		実績	継続中		◎	⇒	⇒	⇒	⇒				
		課題・問題点	助成制度の内容を住民にわかりやすく周知する必要がある。										
		次年度以降の対応	助成制度の内容を住民に分かりやすく周知するとともに、引き続き、町内の各医療機関へポスター掲示を依頼する。										
117	ゆめっこランドの認定こども園化	計画	幼稚園と保育所を一体的に設置している、ゆめっこランドを認定こども園とし、新温泉町の幼保の施設をすべて認定こども園とする。	H22~H24:検討 H25:実施	△	△	△	◎	⇒		A	こども教育課	
		実績	ゆめっこ認定こども園を平成27年4月から幼保連携型認定こども園とし、町内の公立3園がすべて幼保連携型認定こども園となった。		△	△	△	◎	⇒				
		課題・問題点	平成27年4月から始まる「子ども・子育て新制度」への対応										
		次年度以降の対応	平成27年4月から始まる「子ども・子育て新制度」による新幼保連携型認定こども園へ移行するため運営規定等の見直しを行う。										

実施項目別の実績状況表

No.		実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課
						H22	H23	H24	H25	H26	合計		
118	子育て情報の充実	計画	延長保育や一時保育等の保育事業や、児童手当等子育てに係る情報をホームページや広報紙を活用して提供する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		A	こども教育課 健康福祉課	
		実績	延長保育や一時保育等の保育事業や、児童手当等子育てに係る情報をホームページや広報紙を活用して提供した。	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒					
課題・問題点	タイムリーな広報が求められる。												
次年度以降の対応	引き続き、広報誌やHPを活用した情報提供を行う。												
119	いじめ、不登校対策の充実	計画	いじめ、不登校に関する相談体制や児童生徒の多様な体験活動による心の教育の充実を図り、いじめ、不登校の早期発見と解決、学校と家庭、地域や関係機関と連携を進める。	H22: いじめ、不登校相談体制の充実、体験活動の実施	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	こども教育課	
		実績	H26.3月に策定した「いじめ防止基本方針」に基づき、関係機関と連携し、いじめ・不登校の早期発見と解決に向けて連携を行った。	◎	⇒	⇒	⇒	⇒					
課題・問題点	いじめ・不登校の潜在的な問題点の把握												
次年度以降の対応	いじめ、不登校対策の充実を図るため、学校と家庭、地域や関係機関との連携をさらに進める。												